

図表でみる福島県の保健・医療・福祉2011

(データ版)

平成25年3月

福島県保健福祉部

－ 目次 －

はじめに (P 1)	1
1 人口 (P2 ~ 4)	
(1)人口の推移	2
(2)年齢3区分人口比率	2
(3)人口ピラミッド	3
(4)世帯数と1世帯あたり人員	4
(5)人口動態	4
2 生涯にわたる健康づくりの推進 (P5 ~ 13)	
(1)死亡の状況	5
(2)特定健康診査・特定保健指導(市町村国保)の状況	6
(3)がん検診の状況	8
(4)自殺の現状	10
(5)薬物乱用の現状	11
(6)主な感染症の発生件数の推移	12
(7)予防接種実施状況の推移	13
(8)結核新登録患者数・罹患率の推移	13
3 誰もが安心できる地域医療の確保 (P14 ~ 23)	
(1)医療施設数・病床数の状況	14
(2)医療従事者数の推移 (医師、歯科医師、薬剤師、看護職員)	17
(3)救急医療体制	19
(4)献血の状況	20
(5)国民健康保険の状況	21

4 子育て・子育てを支える社会の推進 (P24 ~ 30)

(1)出生数・合計特殊出生率	24
(2)乳児死亡率(出生千対)	25
(3)周産期死亡率(出産千対)	25
(4)十代の人工妊娠中絶実施率	26
(5)乳幼児のう蝕の状況	26
(6)子育て家庭への支援	28
(7)児童虐待の状況	30

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 (P31 ~ 40)

(1)高齢者数と高齢化率	31
(2)介護保険の状況	32
(3)高齢者虐待の状況	37
(4)障がい者の状況	37
(5)生活保護の状況	39
(6)保護・援助を必要とする女性への支援	40

6 だれもが安全で安心できる生活の確保 (P41 ~ 45)

(1)高齢者の生きがいづくり	41
(2)やさしさマーク交付件数	41
(3)おもいやり駐車場協力施設数	42
(4)市町村の水道普及率	43
(5)食中毒発生件数と患者数	44
(6)衛生害虫の相談件数	44
(7)犬の登録と狂犬病予防注射実施状況	45

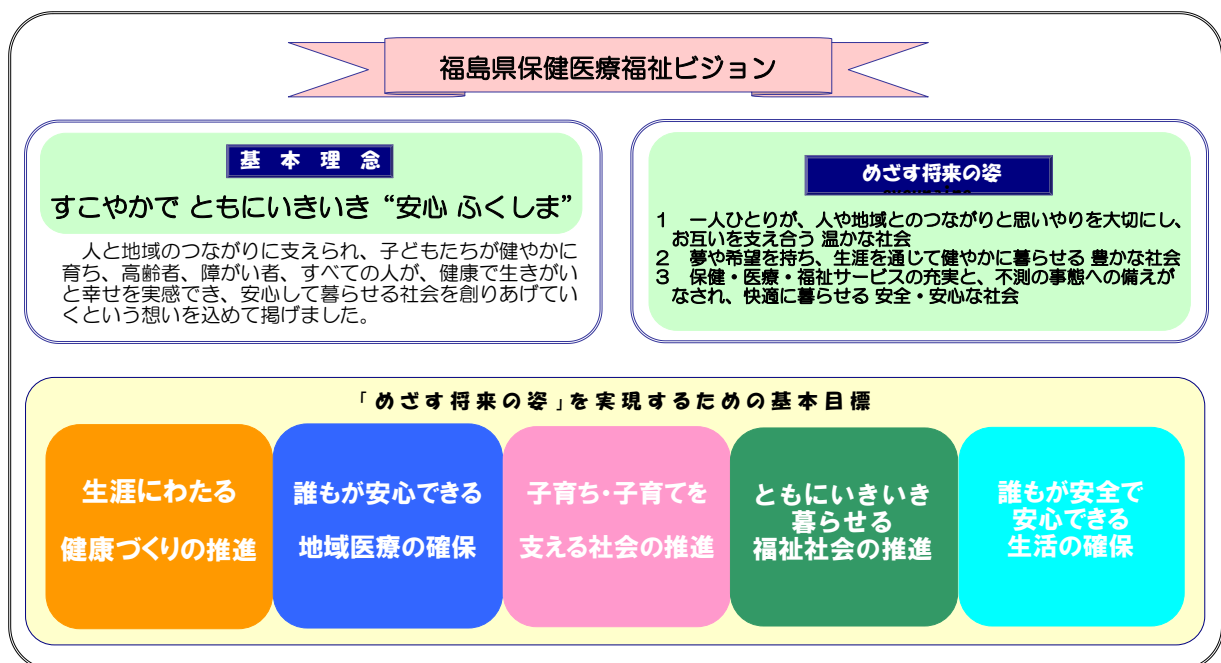
はじめに

近年、急速な少子・高齢化を背景に、生活習慣病の増加やストレスによる精神的疲労を蓄積している人々の増加、地域医療、介護、虐待の問題など、保健・医療・福祉を取り巻く状況は大きく変化しております。

このような中、県では、『すこやかで ともにいきいき“安心 ふくしま”』を基本理念とした「福島県保健医療福祉ビジョン」に基づき、県民の皆様をはじめ、関係機関・市町村等とさらなる連携を図り、保健・医療・福祉の一体的・総合的な施策を推進することとしております。

県民の皆様にとって身近な保健・医療・福祉分野の施策を、効果的・効率的に推進していくためには、現状の正しい把握と分析が必要であり、情報の共有化を図ることが重要であります。

本書は、福島県の保健・医療・福祉を取り巻く現状について、より理解を深めていただけるよう、「福島県保健医療福祉ビジョン」の基本目標ごとに平成 22 年の主要データを中心に図表化したものです。



※福島県保健医療福祉ビジョンは、平成 25 年 3 月に「福島県保健医療福祉復興ビジョン」として改定されましたが、当ファイルは旧ビジョンの計画中の数値が掲載されているため、旧ビジョンの内容を掲載しています。

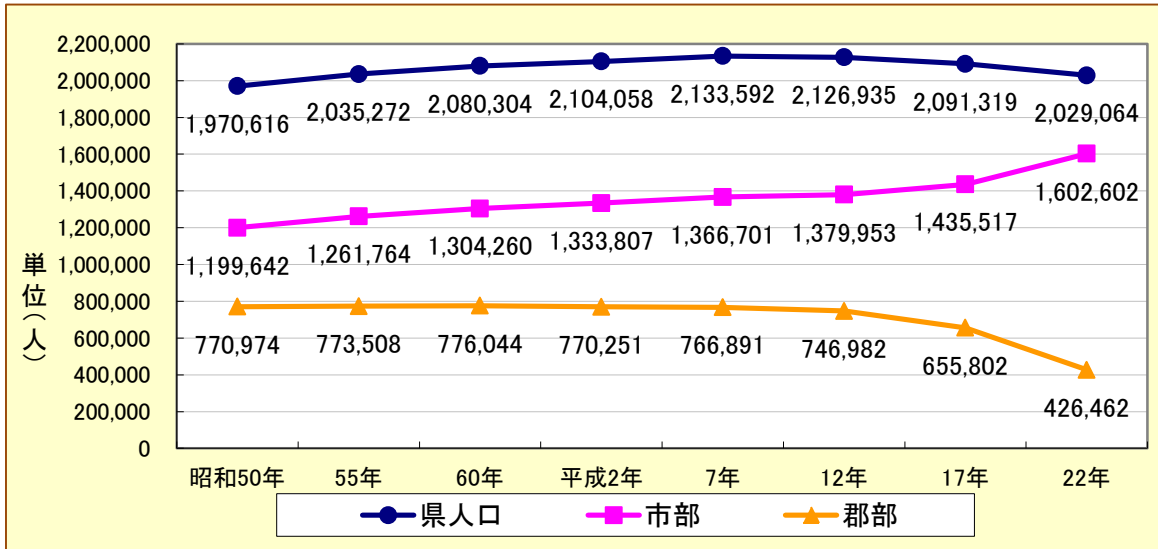
1 人口

[1] 人口・世帯

① 人口の推移

本県の人口は、近年減少傾向にあり、平成 22 年の総人口は、2,029,064 人となっています。
(各年10月1日現在)

人口の推移

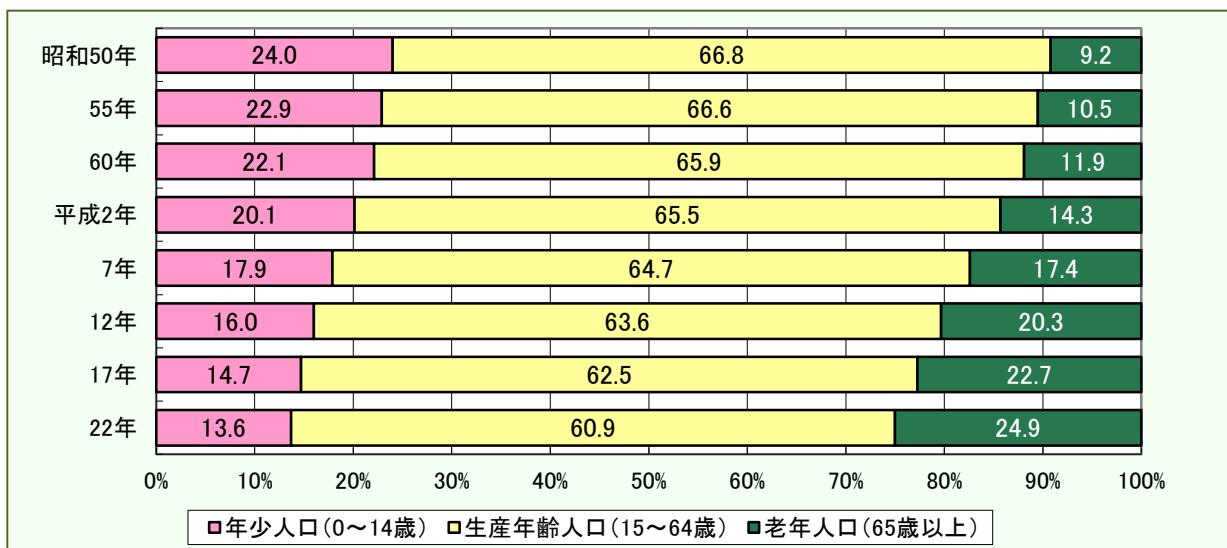


資料：国勢調査（総務省統計局）

② 年齢3区分人口比率の推移

本県の年齢3区分人口比率は、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。
なお、平成 22 年の年少人口比は 13.6%、生産年齢人口比は 60.9%、老年人口比は 24.9%となっています。

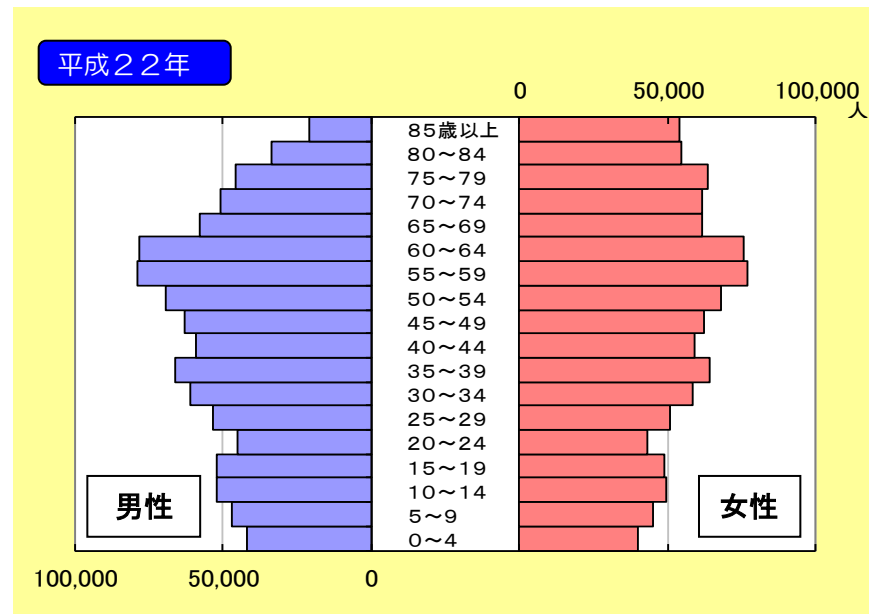
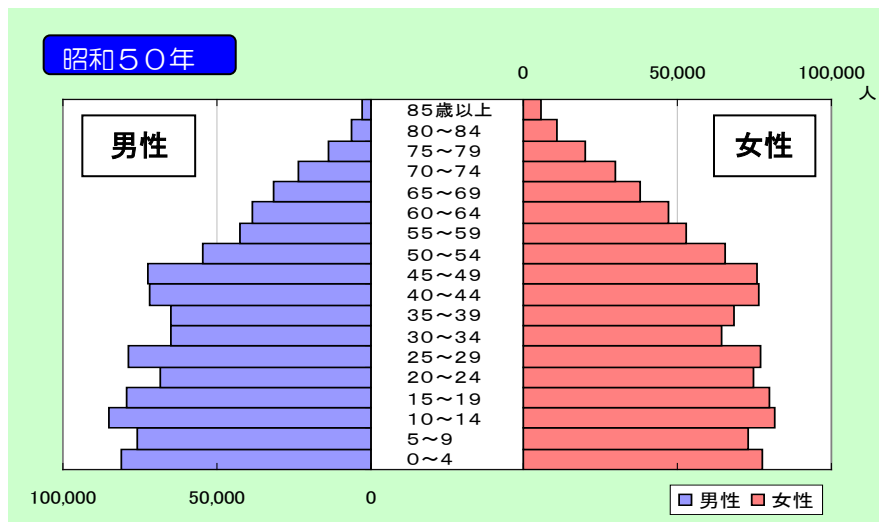
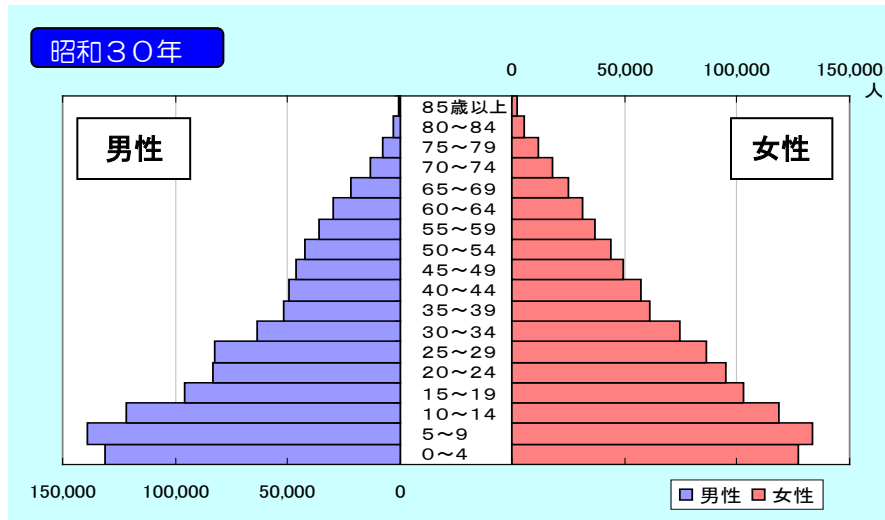
年齢3区分人口比



資料：国勢調査（総務省統計局）

③ 福島県の人口ピラミッド

本県の人口は、昭和30年、昭和50年、平成22年を比較すると、年少人口(15歳未満の人口)が減少し、老年人口(65歳以上の人口)が増加する少子高齢化が進行しています。

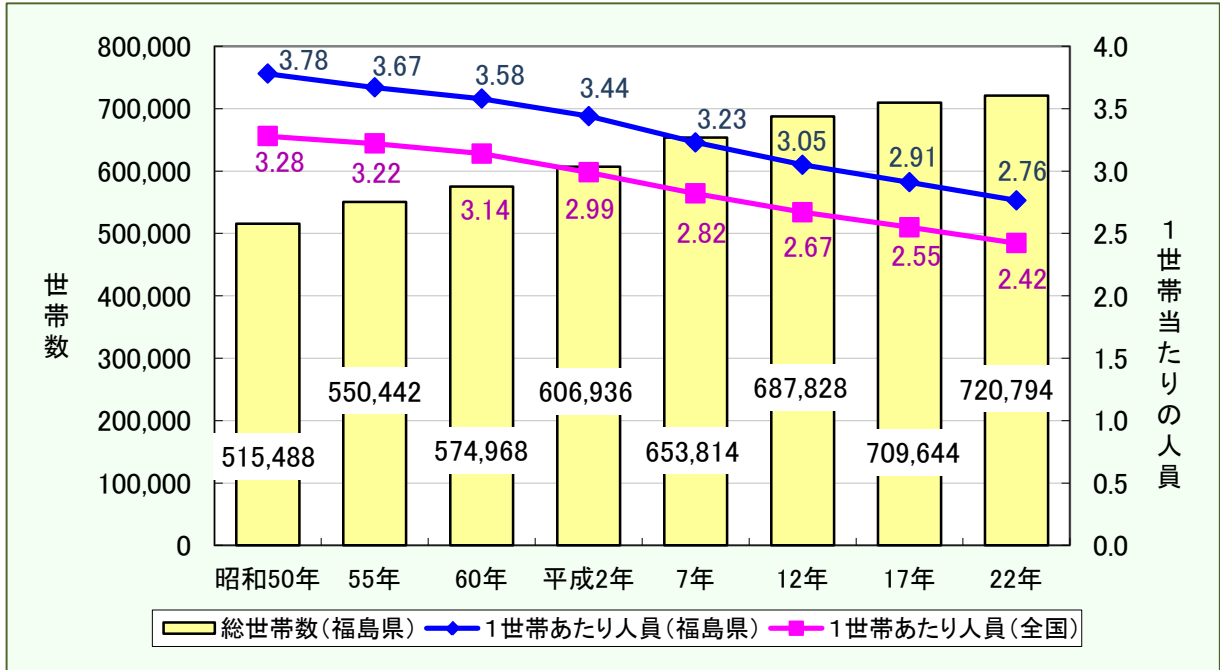


④ 世帯数と一世帯あたり人員の推移

本県の世帯数は年々増加していますが、一世帯あたり人員は全国と同様に減少しており、核家族化が進行しています。

なお、平成22年の本県の総世帯数は 720,794 世帯で、一世帯あたり人員は 2.76 人となっています。

世帯数と一世帯あたり人員の推移

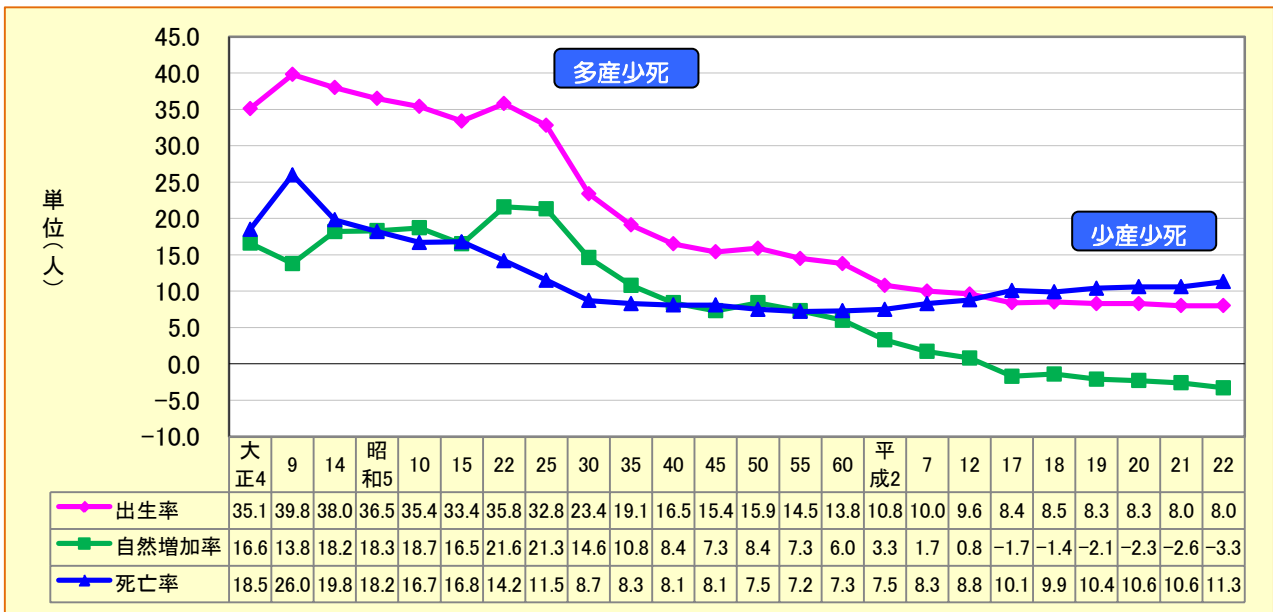


資料：国勢調査（総務省統計局）

[2] 人口動態

本県の出生等における人口動態は、高出生率で死亡率が低下する「多産少死」の状態から、出生率と死亡率も低い「少産少死」が続いています。

出生率・死亡率・自然増加率（人口千対）の推移



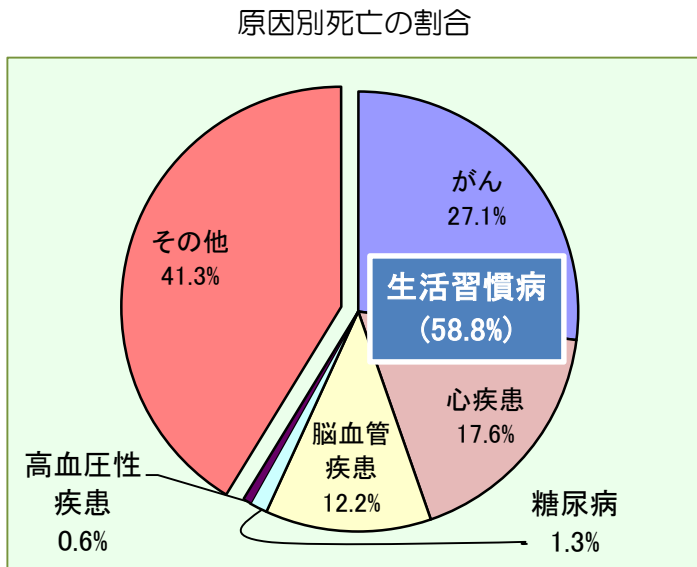
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

2 生涯にわたる健康づくりの推進

[1] 死亡の状況

① 原因別死亡の割合(平成 22 年)

本県の原因別死亡の割合は、がんが 27.1%、心疾患が 17.6%、脳血管疾患が 12.2%、糖尿病が 1.3%、高血圧性疾患が 0.6%で、生活習慣病による死亡がほぼ 6 割を占めています。

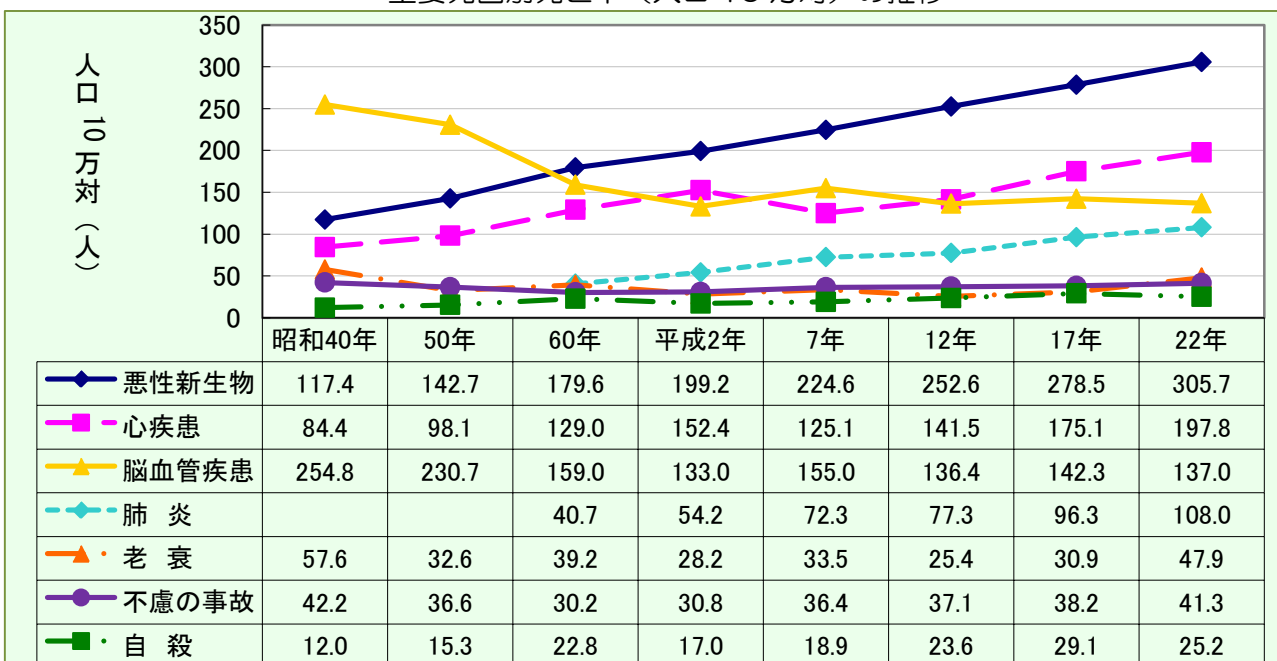


資料：人口動態統計
(厚生労働省統計情報部)

② 主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移

本県の主要死因別死亡率(人口 10 万対)は、悪性新生物、心疾患、肺炎が年々増加しています。また、脳血管疾患は、昭和 40 年は死因第 1 位でしたが、その後著しく減少しています。

主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移



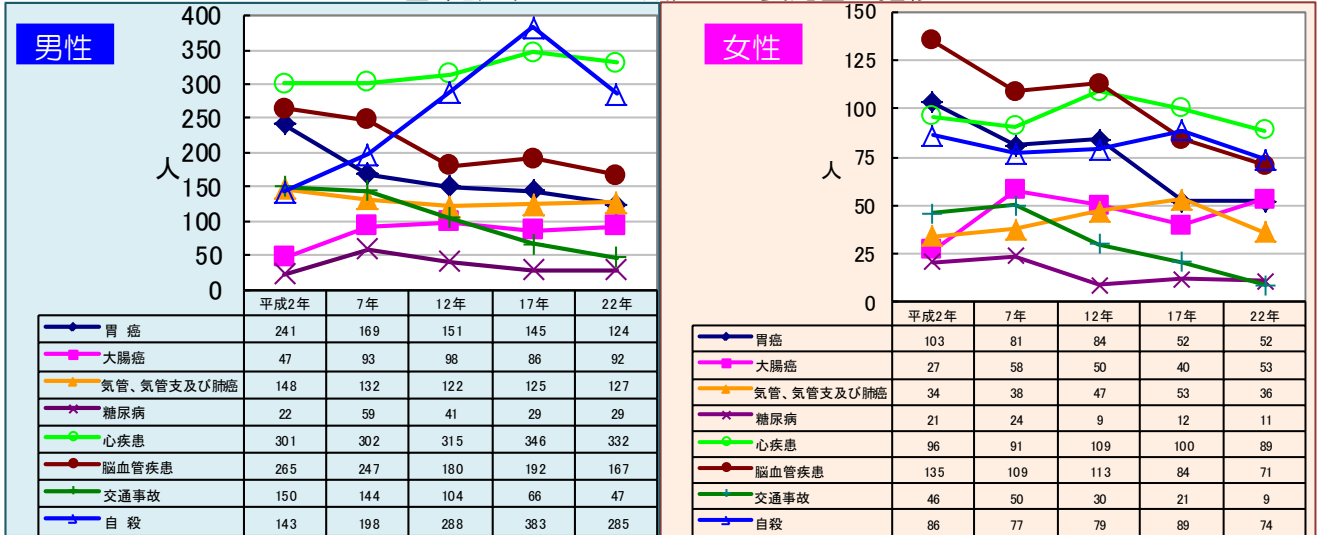
資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

③ 生産年齢(15～64歳)の主要死因の推移

本県の生産年齢(15～64歳)の主要死因は、男女ともに心疾患、脳血管疾患、自殺による死亡数が多くなっています。

経年で見ると自殺が増加し、脳血管疾患、胃がん、交通事故は減少傾向にあります。

生産年齢(15～64歳)の主要死因の推移



資料：人口動態統計(厚生労働省情報統計部)

[2] 特定健康診査・特定保健指導(市町村国保)の状況

① 特定健康診査の実施率(平成21年度)

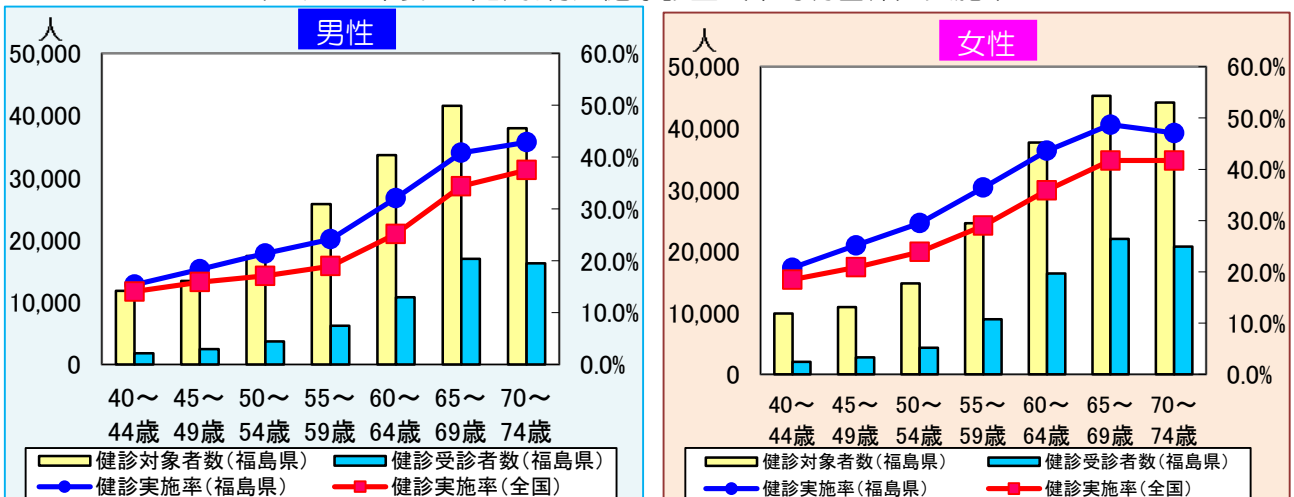
本県市町村国保の特定健康診査の実施率は36.8%で、全国よりも高い状況にあります。

また、年齢階級別の実施率は、男女ともに40～44歳が最も低く、40～64歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成21年度 特定健康診査(市町村国保)の実施率

	福島県	全国
特定健康診査の実施率	36.8%	31.4%

平成21年度 年齢別特定健康診査(市町村国保)実施率



資料：福島県 平成21年度特定健康診査・特定保健指導実績報告(福島県国民健康保険団体連合会、いわき市)
全 国 厚生労働省保険局

② 特定健診保健指導の実施率(平成 21 年度)

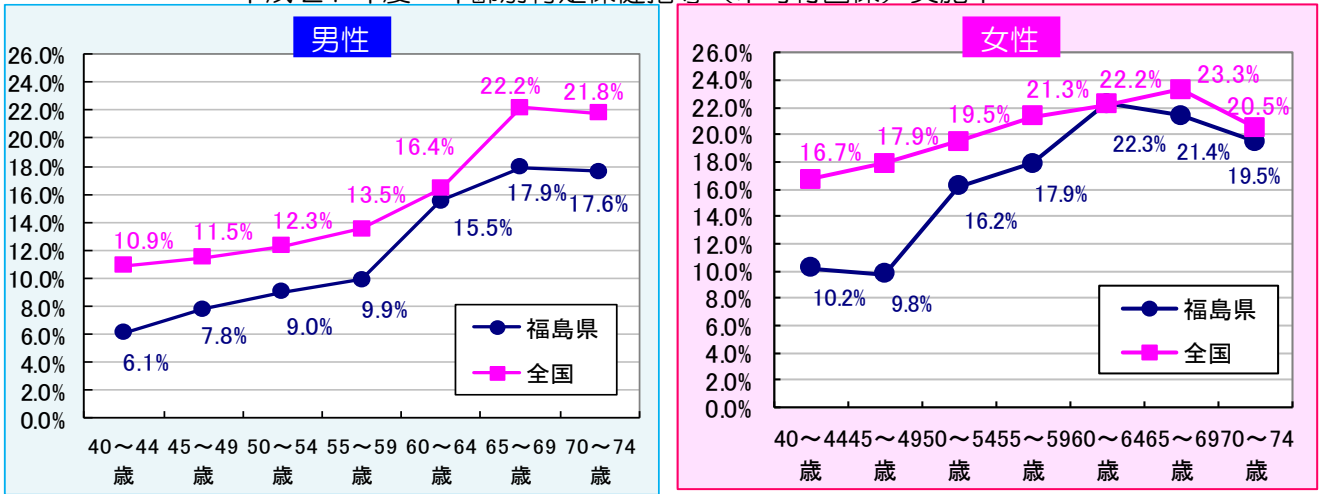
本県市町村国保の特定健康保健指導の実施率は 16.2%で、全国より低い状況にあります。

また、年齢階級別の実施率は、40～64 歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成 21 年度 特定保健指導（市町村国保）の実施率

	人数		割合・実施率	
	福島県	全国	福島県	全国
特定保健指導の対象者	19,727	1,080,690	14.5%	15.3%
特定保健指導の終了者	3,191	210,449	16.2%	19.5%

平成 21 年度 年齢別特定保健指導（市町村国保）実施率



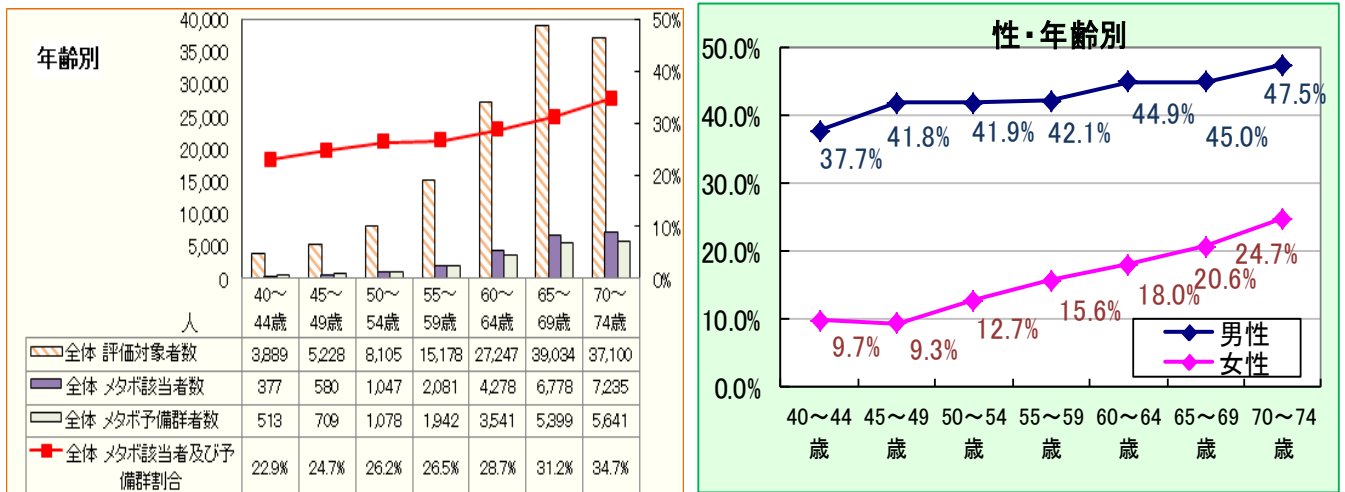
資料：福島県 平成 21 年度特定健康診査・特定保健指導実績報告（福島県国民健康保険団体連合会、いわき市）
 全国 厚生労働省保険局

③ メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合(平成 21 年度)

本県市町村国保のメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合をみると、40歳以上の約 3 割が、メタボリックシンドロームの該当者または予備群者となっています。

また、男女とも年齢の上昇に伴いにメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合が高くなっており、特に男性については、女性に比べその割合が高くなっています。

平成 21 年度 市町村国保のメタボリックシンドローム該当者・予備群者割合



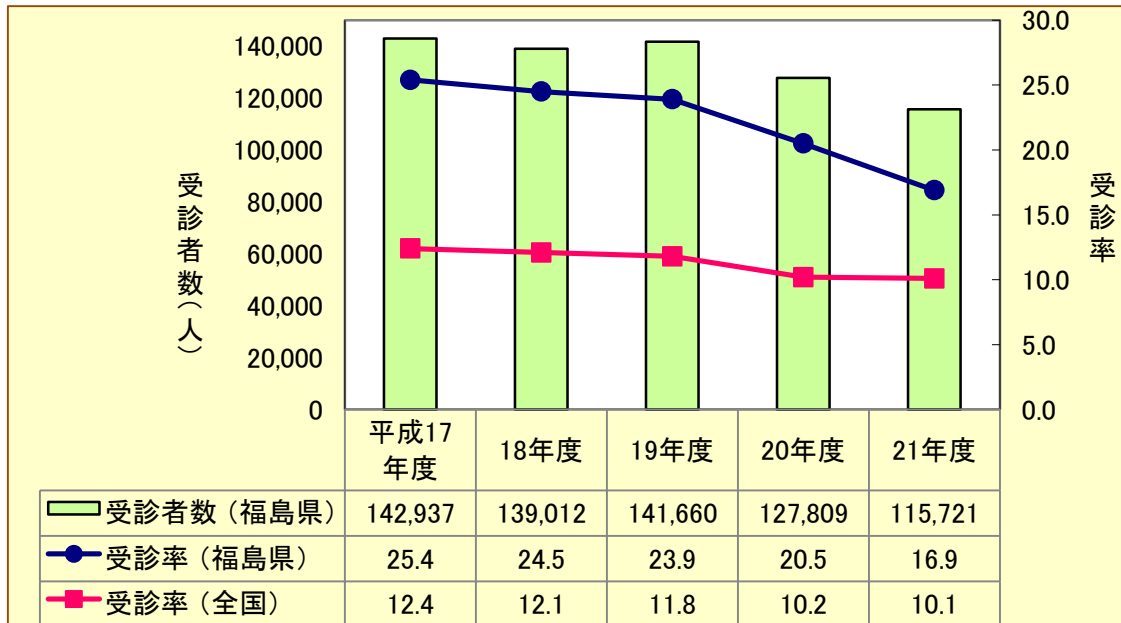
資料：福島県 平成 21 年度特定健康診査・特定保健指導実績報告（福島県国民健康保険団体連合会、いわき市）
 全国 厚生労働省保険局

[3] がん検診の状況

① 胃がん検診の受診率

本県の胃がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成 21 年度の受診率は 16.9%となっています。

胃がん検診の受診率

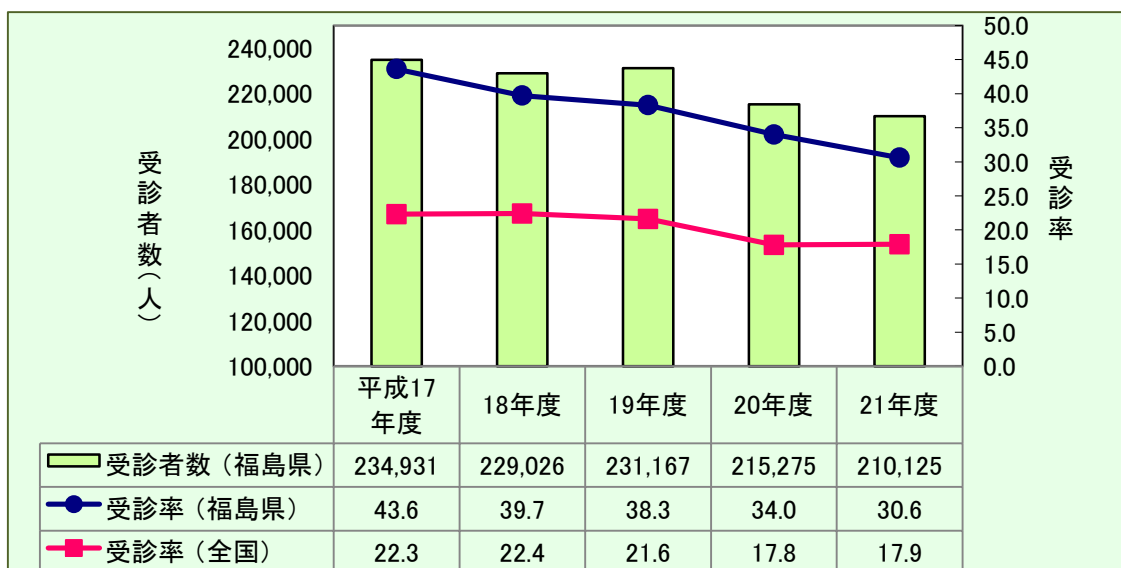


資料：地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)平成 20～21 年度
地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)平成 17～19 年度

② 肺がん検診の受診率

本県の肺がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成 21 年度の受診率は 30.6%となっています。

肺がん検診の受診率

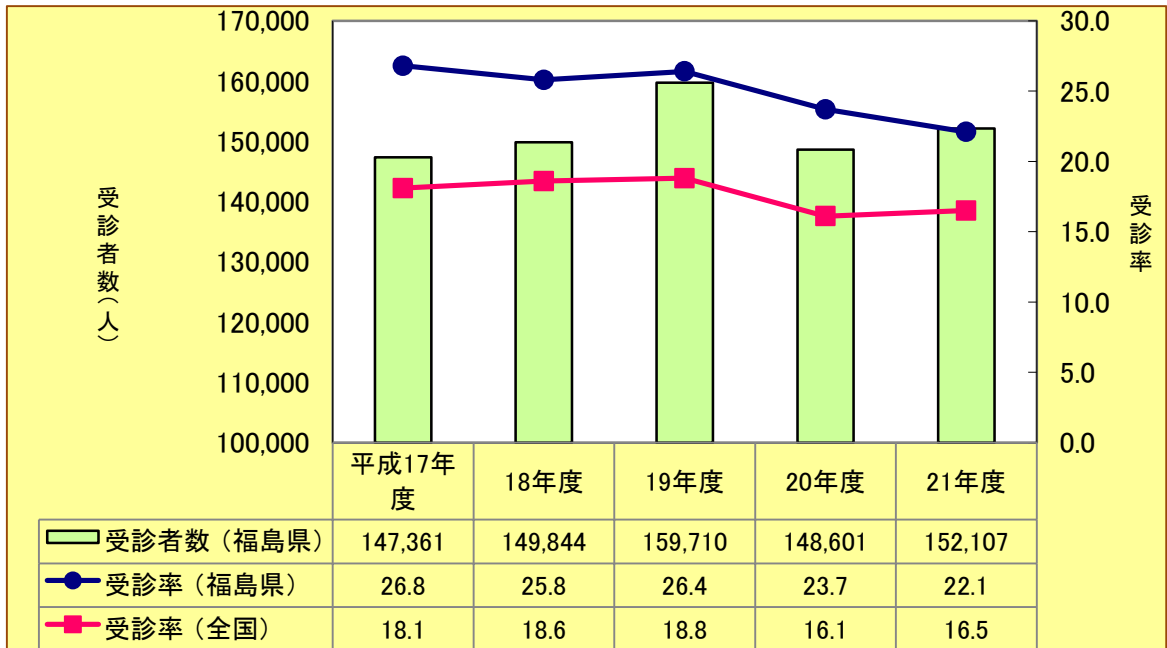


資料：地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)平成 20～21 年度
地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)平成 17～19 年度

③ 大腸がん検診の受診率

本県の大腸がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成 21 年度の受診率は 22.1%となっています。

大腸がん検診の受診率

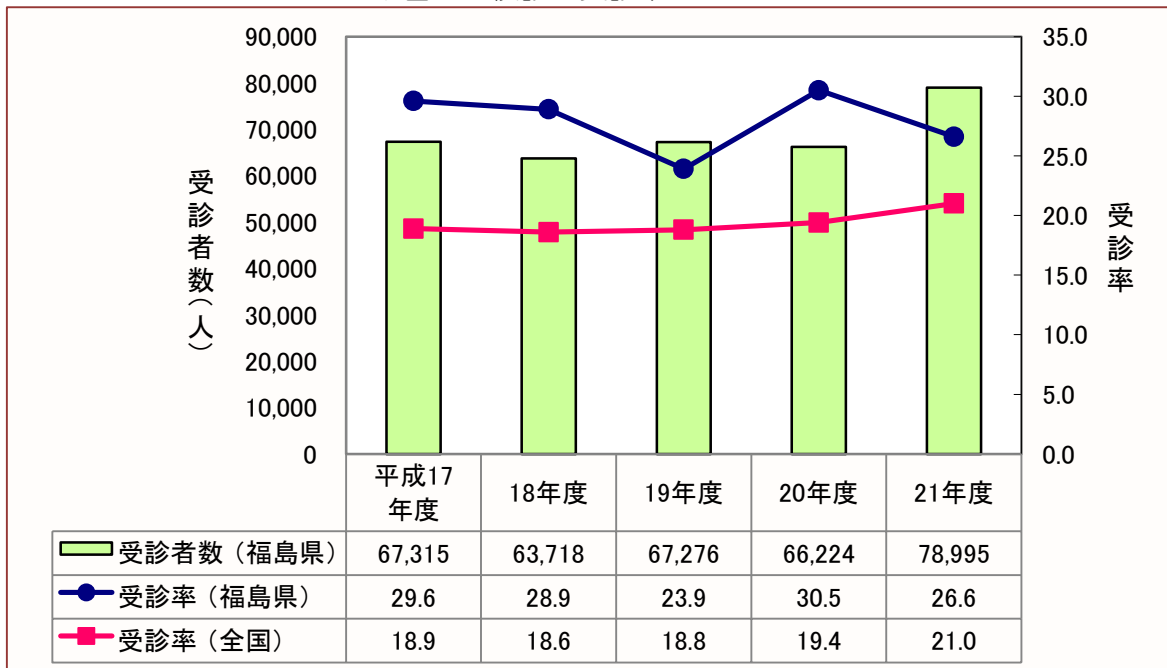


資料：地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)平成 20～21 年度
地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)平成 17～19 年度

④ 子宮がん検診の受診率

本県の子宮がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成 21 年度の受診率は 26.6%で、前年度よりも 3.9%低くなっています。

子宮がん検診の受診率

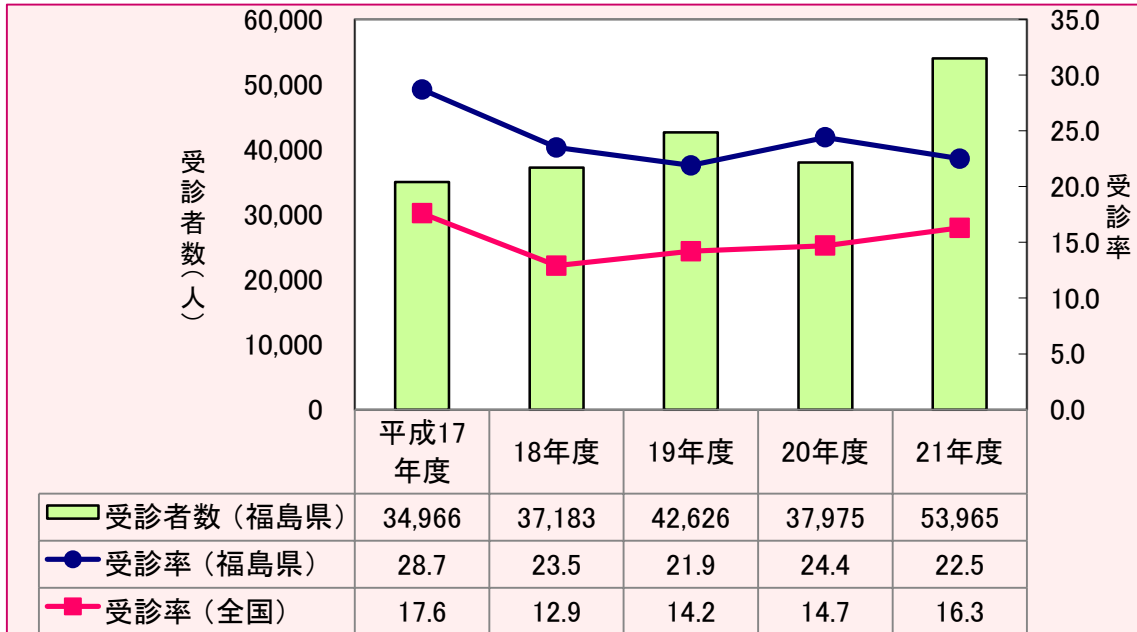


資料：地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)平成 20～21 年度
地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)平成 17～19 年度

⑤ 乳がん検診の受診率

本県の乳がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成 21 年度の受診率は 22.5%で、前年度よりも 1.9%低くなっています。

乳がん検診の受診率

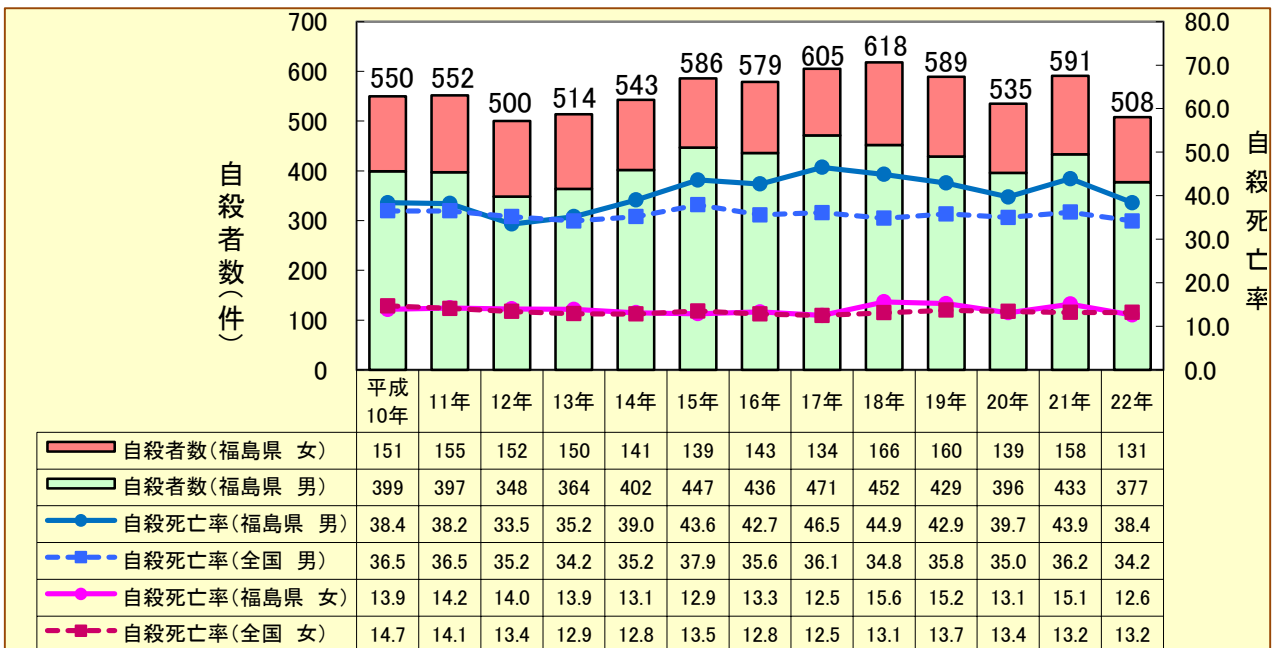


資料：地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)平成 20～21 年度
地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)平成 17～19 年度

[4] 自殺の現状

本県の自殺者数は平成10年に初めて500人を超えて以来、毎年500人以上の状態が続いており、人口10万人あたりの自殺者数を示す自殺率は、全国平均を上回っています。

自殺者数及び自殺率



資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

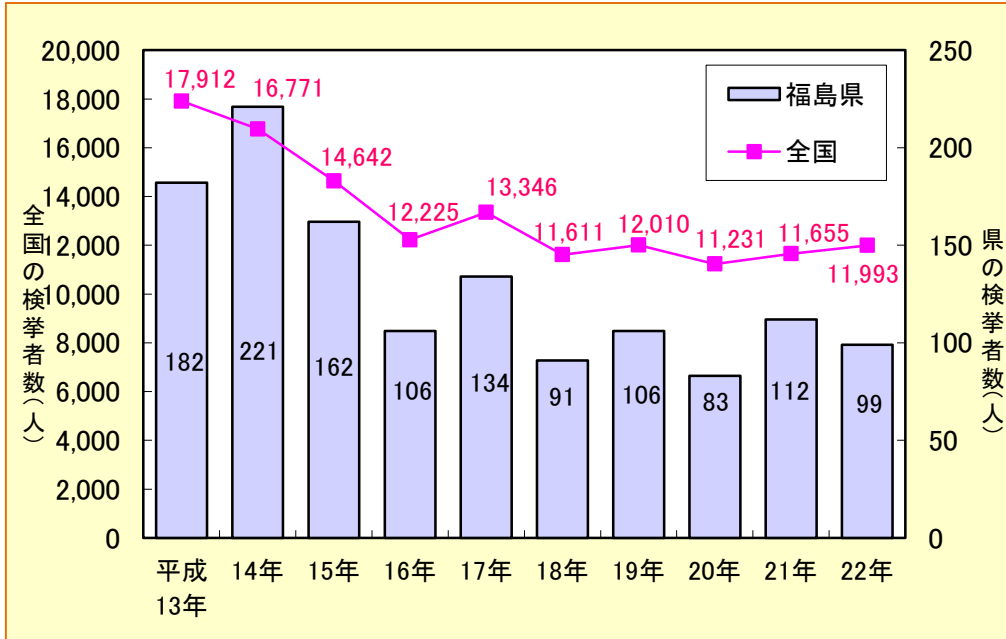
[5] 薬物乱用の現状

① 覚せい剤検挙者数

本県の覚せい剤検挙者数は平成 22 年が 99 人で、検挙者のうち暴力団が 48.5%を占めています。また、女性の検挙者も 19.2%となっています。

平成 22 年の検挙者を方部別でみると、いわきが 42.4%と最も多く、次いで県南(県中を含む)が 28.3%となっています。

覚せい剤検挙者数の推移



覚せい剤事犯検挙者数 (警察庁統計)

	年	検挙者	検挙者内訳		検挙者内訳		検挙者内訳		押収量 (g)
			少年	%	暴力団	%	女性	%	
県内	18	91	4	4.4	52	57.1	20	22.0	27.8
	19	106	1	0.9	50	47.2	19	17.9	15.6
	20	83	3	3.6	48	57.8	16	19.3	37.7
	21	112	0	0.0	46	41.1	23	20.5	979.3
	22	99	0	0.0	48	48.5	19	19.2	121.96
全国	18	11,606	289	2.5	6,076	52.4	※1		134,600
	19	12,009	305	2.5	6,359	53.0	※1		340,100
	20	11,025	249	2.3	5,801	52.6	※1		401,300
	21	11,655	257	2.2	6,201	53.2	※1		358,500
	22	11,993	228	1.9	6,322	52.7	※1		350,500

※1：統計データなし

覚せい剤事犯の方部別割合 (5方部・県警統計)

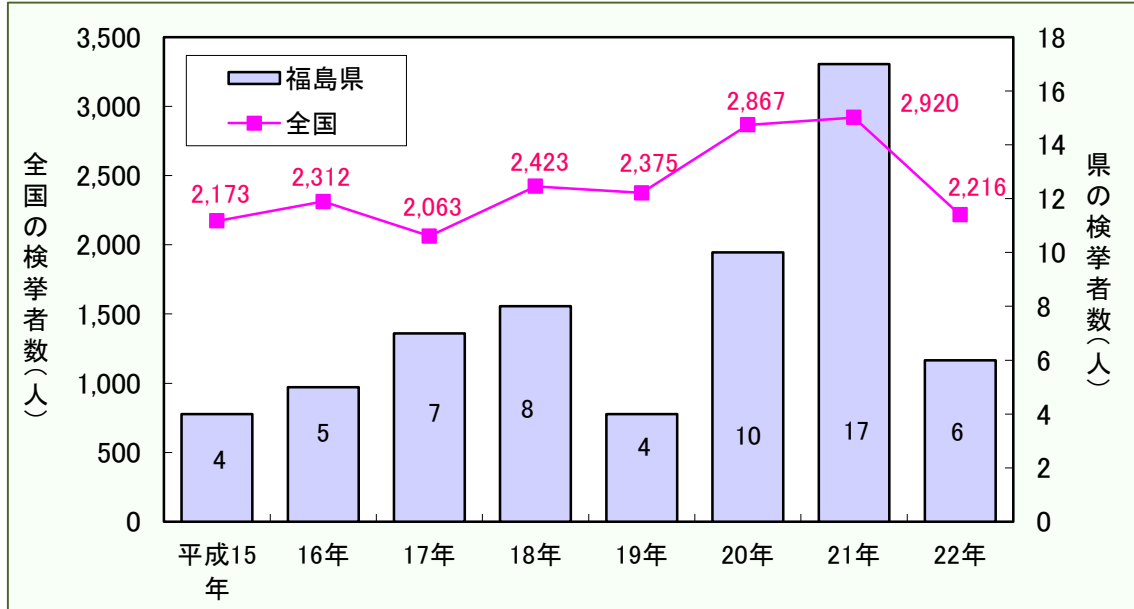
	県北	県南 (県中を含む)	会津	相双	いわき
平成18年	13.2% (12名)	27.5% (25名) (うち郡山6名)	6.6% (6名)	8.8% (8名)	44.0% (40名)
平成19年	10.4% (11名)	36.8% (39名) (うち郡山14名)	19.8% (21名)	6.6% (7名)	26.4% (28名)
平成20年	15.7% (13名)	30.1% (25名) (うち郡山14名)	22.9% (19名)	1.2% (1名)	30.1% (25名)
平成21年	8.0% (9名)	41.1% (46名) (うち郡山25名)	14.3% (16名)	2.7% (3名)	33.9% (38名)
平成22年	14.1% (14名)	28.3% (28名) (うち郡山15名)	6.1% (6名)	9.1% (9名)	42.4% (42名)

② 大麻検挙者数

平成 22 年の大麻取締法違反検挙件数・人員は、9 件・6 名で、これまでで最も多かった昨年から大幅に減少しました。

また、全国でも過去最高の 21 年から減少して 3,011 件・2,216 人となっています。

大麻検挙者数の推移



大麻検挙件数・人員数の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
県内	件数	9	10	11	7	14	23	9
	人員	5	7	8	4	10	17	6
全国	件数	3,018	2,831	3,252	3,282	3,829	3,903	3,011
	人員	2,312	2,063	2,423	2,375	2,867	2,920	2,216

資料：県内については、県警調べ
全国については、警察庁組織犯罪対策部

[6] 主な感染症の発生件数の推移

本県では、一類、二類感染症(結核を除く)の発生報告はなく、三類感染症のコレラ、細菌性赤痢が年間数例、腸管出血性大腸菌感染症が例年一定数の報告があり、患者発生時には感染拡大防止対策が最も重要な課題となります。

主な感染症の発生件数の推移

	二類感染症			三類感染症					四類感染症	五類感染症
	ポリオ	ジフテリア	重症急性呼吸器症候群	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス	ツツガムシ病	後天性免疫不全症候群
平成15年	0	0	0	0	5	19	0	0	30	3
平成16年	0	0	0	0	3	84	0	0	27	4
平成17年	0	0	0	1	3	24	0	0	38	3
平成18年	0	0	0	0	1	58	0	0	45	9
平成19年	0	0	0	1	1	54	2	1	44	8
平成20年	0	0	0	0	3	52	0	0	67	6
平成21年	0	0	0	0	2	35	0	0	96	5
平成22年	0	0	0	0	5	35	0	0	60	6

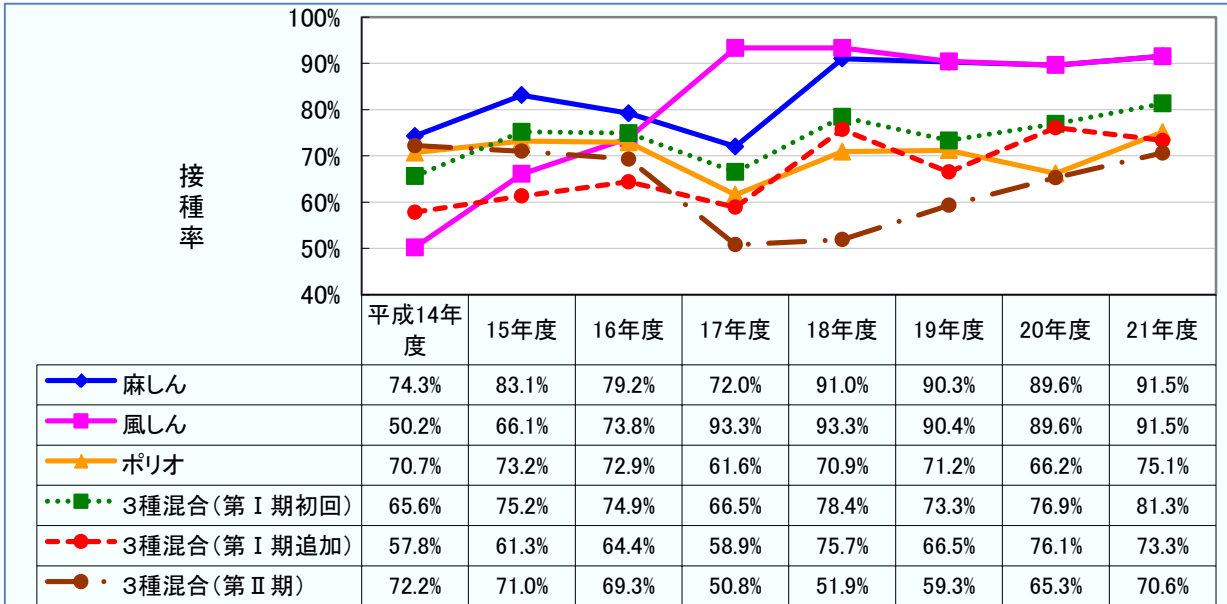
注釈：四類感染症に関しては、全数把握対象疾患からの抜粋

資料：福島県地域医療課感染・看護室調べ

[7] 予防接種実施状況の推移

予防接種は、感染予防のために有効であり、接種率の向上を図ることが重要となります。
平成21年度の麻疹等の予防接種率は次の状況のとおりです。

予防接種実施状況の推移

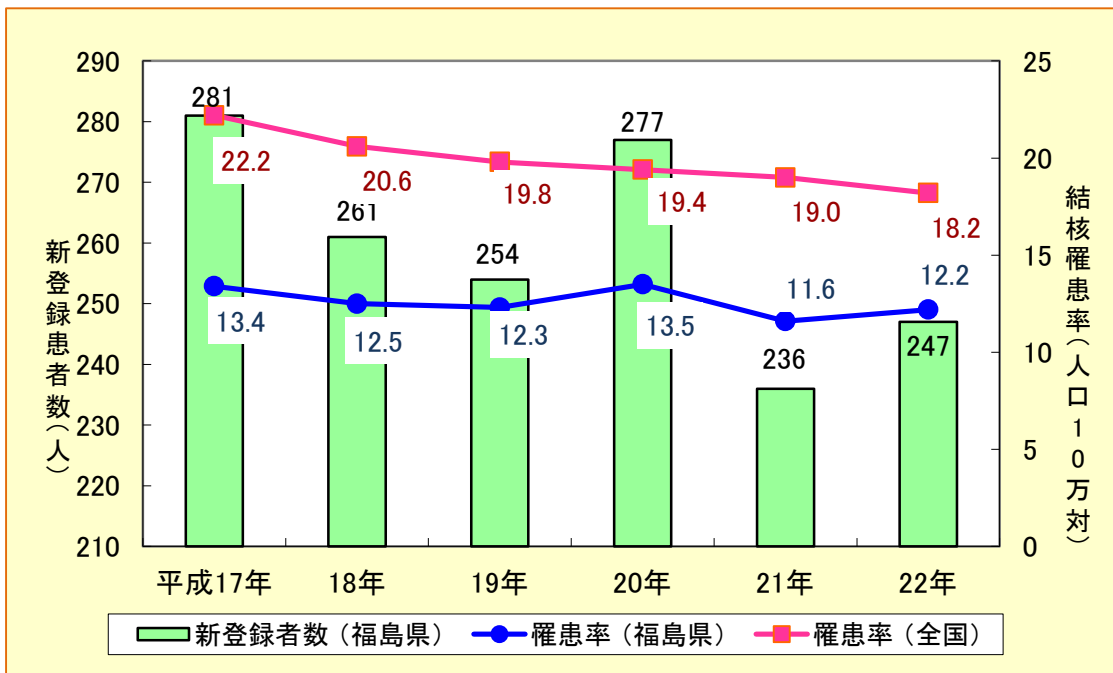


資料：福島県地域医療課感染・看護室調べ

[8] 結核新登録患者数・罹患率の推移

本県の結核罹患率は、全国よりも低い状態で推移しています。
県では、患者の早期発見及び適正医療の完遂などの重点的な対策を推進することで、罹患率低下を目指します。

結核新登録患者数・罹患率の推移



資料：結核登録者情報調査年報集計結果（厚生労働省健康局）

3 誰もが安心 できる地域医 療の確保

[1] 医療施設数・病床数の状況

① 医療施設数・病院数の推移

本県の平成22年10月1日現在の病院数は140施設、
一般診療所数は1,457施設、歯科診療所は915施設
となっています。

医療施設数・病床数の推移

年次	病 院							一般診療所		歯科診療所	
	施設数	病床数	精神	感染症	結核	療養	一般	施設数	病床数	施設数	病床数
平成2年			173	33,989	8,710	289	815				
平成3年	172	34,170	8,687	289	815	—	24,379	1,219	5,827	710	—
平成4年	169	34,009	8,707	283	786	—	24,233	1,216	5,747	728	—
平成5年	168	33,753	8,624	268	780	—	24,081	1,228	5,512	737	—
平成6年	168	33,737	8,622	268	713	—	24,134	1,253	5,321	758	—
平成7年	166	33,419	8,618	253	600	—	23,948	1,268	5,142	780	—
平成8年	165	33,319	8,600	253	570	—	23,896	1,264	4,680	789	—
平成9年	161	33,095	8,564	239	570	—	23,722	1,293	4,608	805	—
平成10年	157	32,787	8,547	239	484	—	23,517	1,310	4,581	826	—
平成11年	156	32,432	8,502	123	437	—	23,370	1,341	4,234	838	—
平成12年	157	31,915	8,440	34	387	—	23,054	1,363	4,092	848	—
平成13年	156	31,452	8,391	34	326	—	22,701	1,378	3,860	855	—
平成14年	152	31,270	8,153	34	326	—	22,757	1,401	3,608	872	—
平成15年	152	30,378	8,085	34	326	4,260	17,663	1,418	3,391	882	—
平成16年	149	29,995	7,877	34	320	4,399	17,365	1,438	3,355	885	—
平成17年	147	29,781	7,814	36	277	4,355	17,299	1,434	2,886	887	—
平成18年	147	29,742	7,748	36	241	4,542	17,175	1,463	2,814	903	—
平成19年	145	29,397	7,611	36	241	4,368	17,141	1,470	2,708	915	—
平成20年	145	29,139	7,491	36	200	4,612	16,800	1,468	2,589	906	—
平成21年	142	28,554	7,392	36	186	4,486	16,454	1,476	2,424	911	—
平成22年	140	27,987	7,298	36	186	4,331	16,136	1,457	2,268	915	—

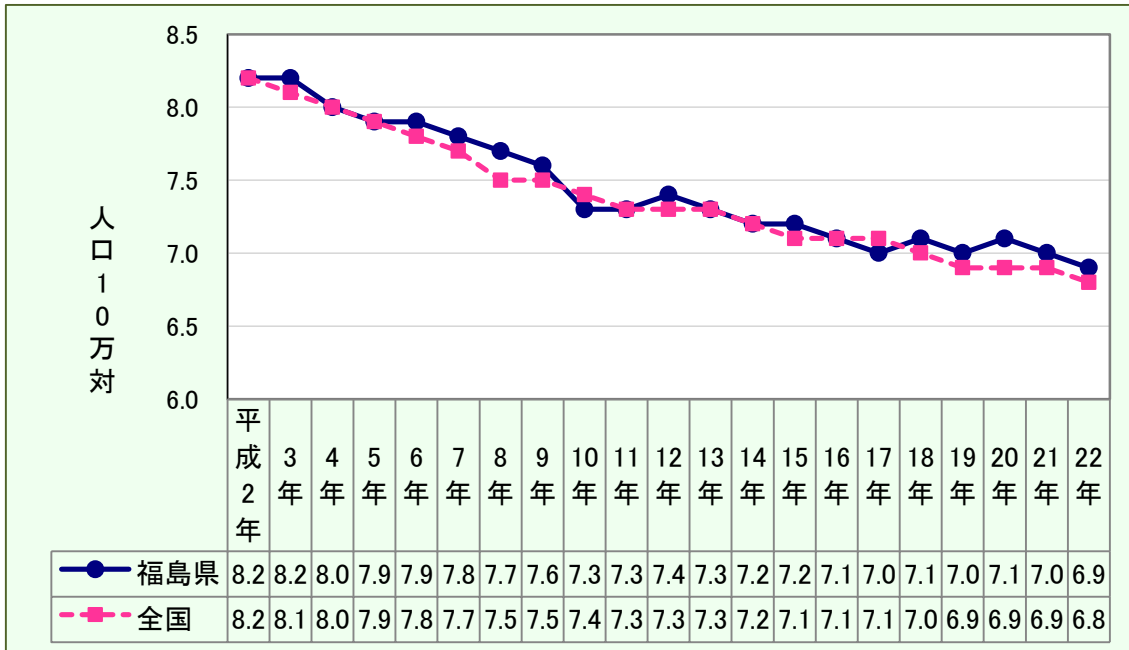
資料：医療施設調査（厚生労働省情報統計部）

- 注釈：1 各年とも10月1日現在で、休止、1年以上休診中の施設は除いている。
 2 「感染症病室」は、「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が平成11年4月から施行され、「伝染病床」より改められた。
 3 一般病床は、医療法の一部改正により、平成15年8月から「療養病床」と「一般病床」に区分された。

② 病院数(人口10万対)の推移

本県の病院数(人口10万対)は、全国平均を上回って推移しており、平成22年は6.9となっています。

病院数(人口10万対)の推移

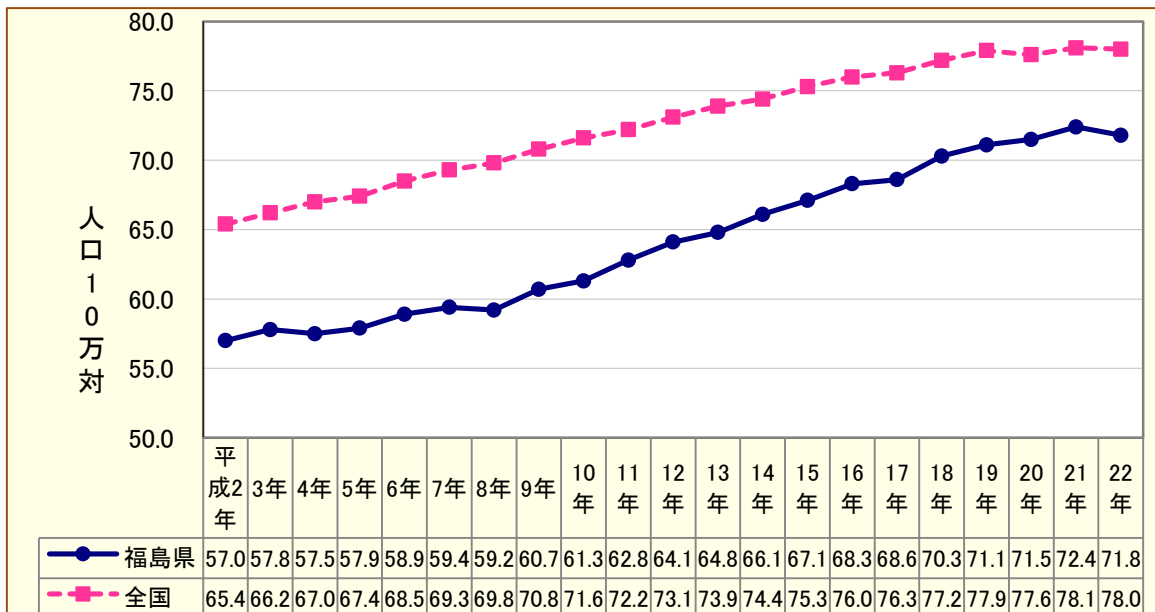


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

③ 一般診療所(人口10万対)の推移

本県の一般診療所数(人口10万対)は、年々増加していますが、全国平均を下回って推移しており、平成22年は71.8となっています。

一般診療所数(人口10万対)の推移

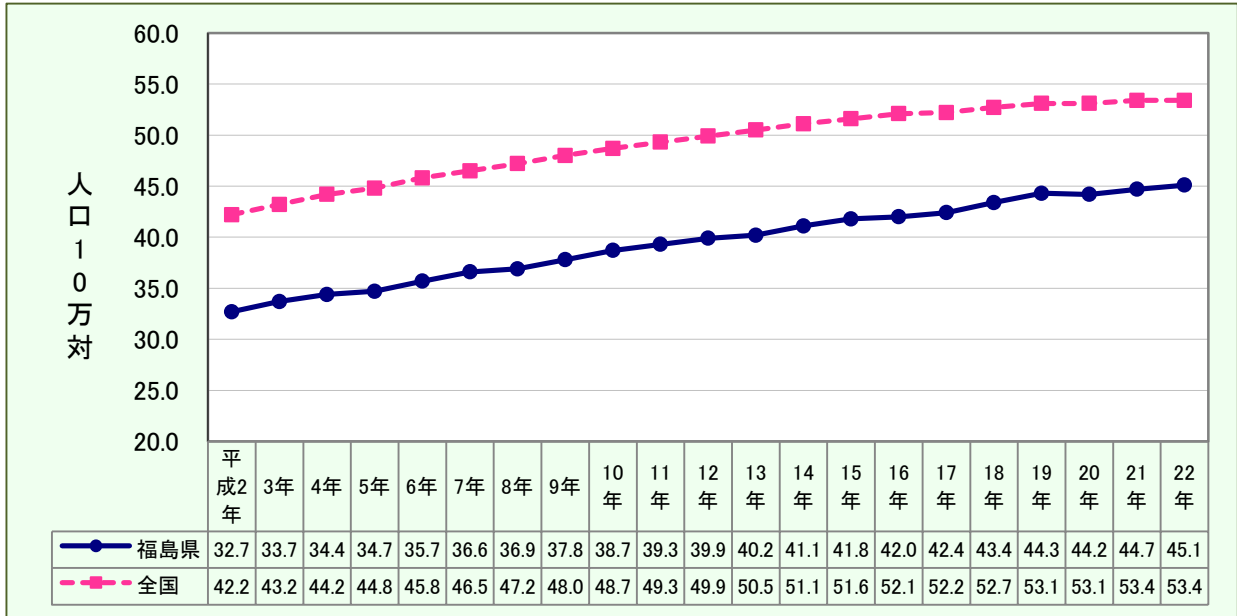


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

④ 歯科診療所数(人口 10 万対)の推移

本県の歯科診療所数(人口 10 万対)は、年々増加していますが、全国平均を下回って推移しており、平成 22 年は 45.1 となっています。

歯科診療所数(人口 10 万対)の推移

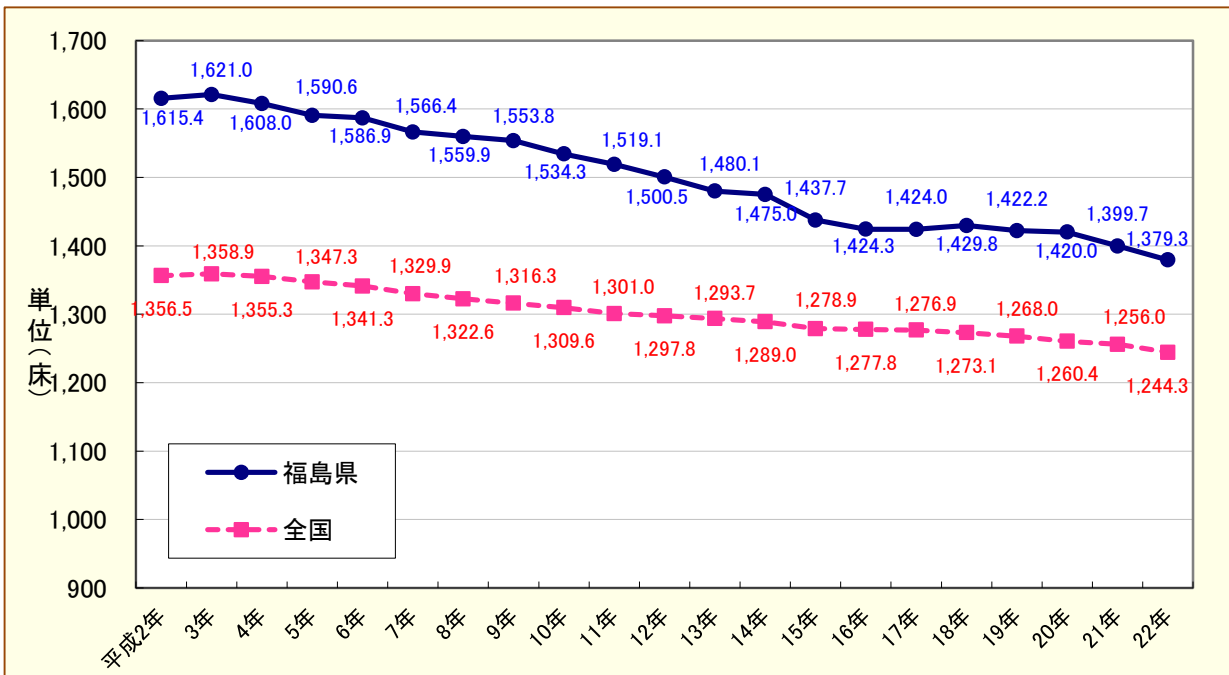


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

⑤ 病院病床数(人口 10 万対)の推移

本県の病院病床数(人口 10 万対)は、全国平均を上回って推移しており、平成 22 年は 1,379.3 となっています。

病院病床数(人口 10 万対)の推移



資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

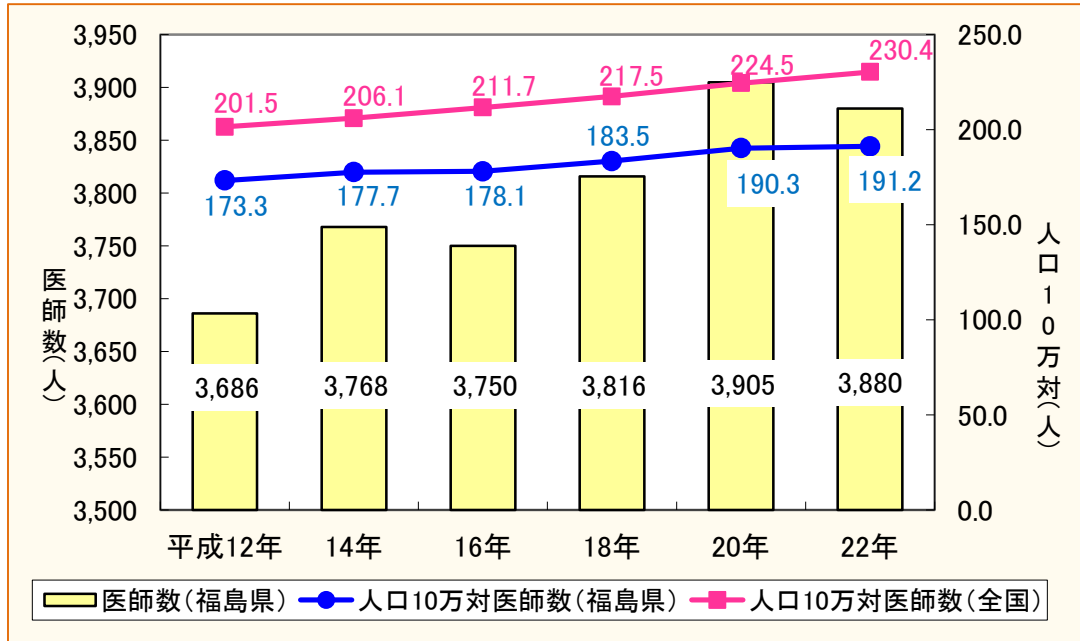
[2] 医療従事者数の推移(医師、歯科医師、薬剤師、就業看護職員)

① 医師数の推移

本県の医師数は、年々増加していますが、全国を下回って推移しており、平成22年は3,880人(人口10万対191.2人)となっています。

なお、平成22年の医療施設従事医師数は、3,705人(人口10万対182.6人)となっています。

医師数

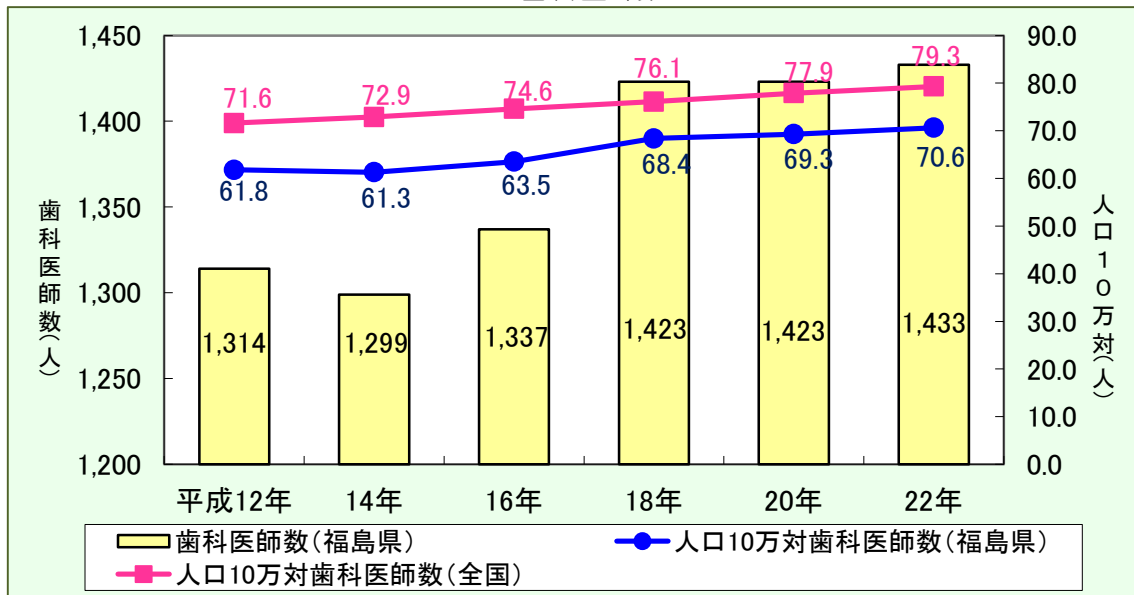


資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省情報統計部）

② 歯科医師数の推移

本県の歯科医師数は、年々増加していますが、全国を下回って推移しており、平成22年は1,433人(人口10万対70.6人)となっています。

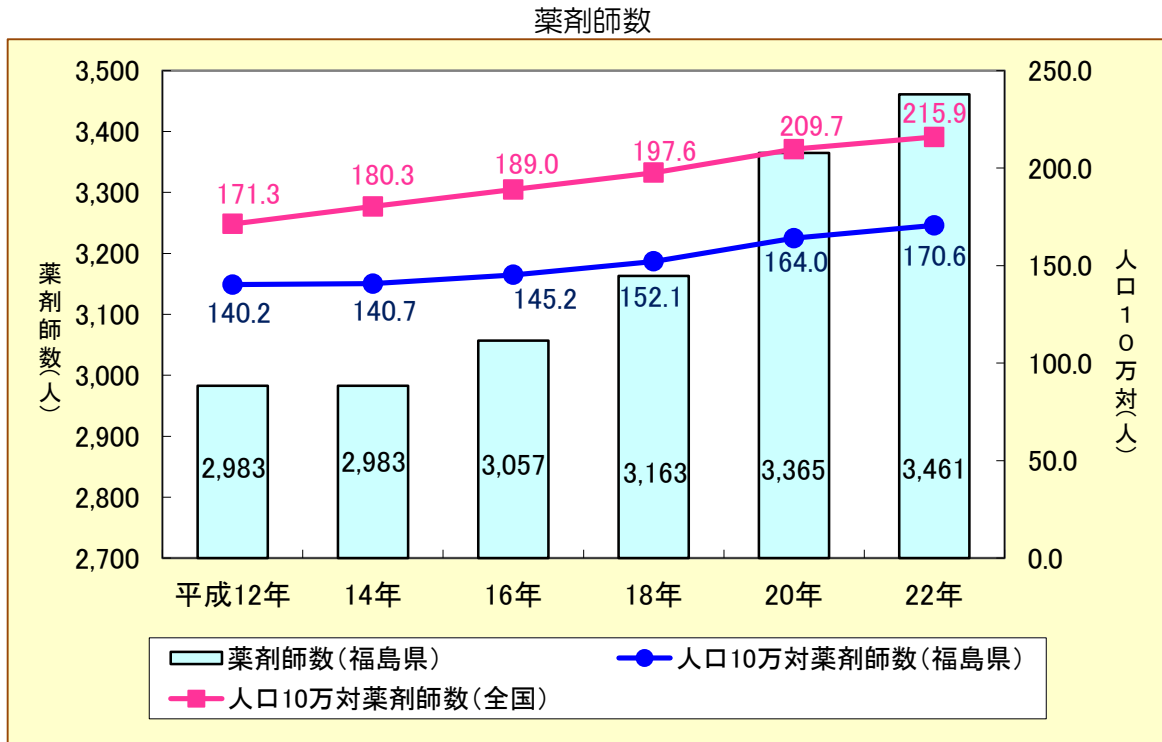
歯科医師数



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省情報統計部）

③ 薬剤師数の推移

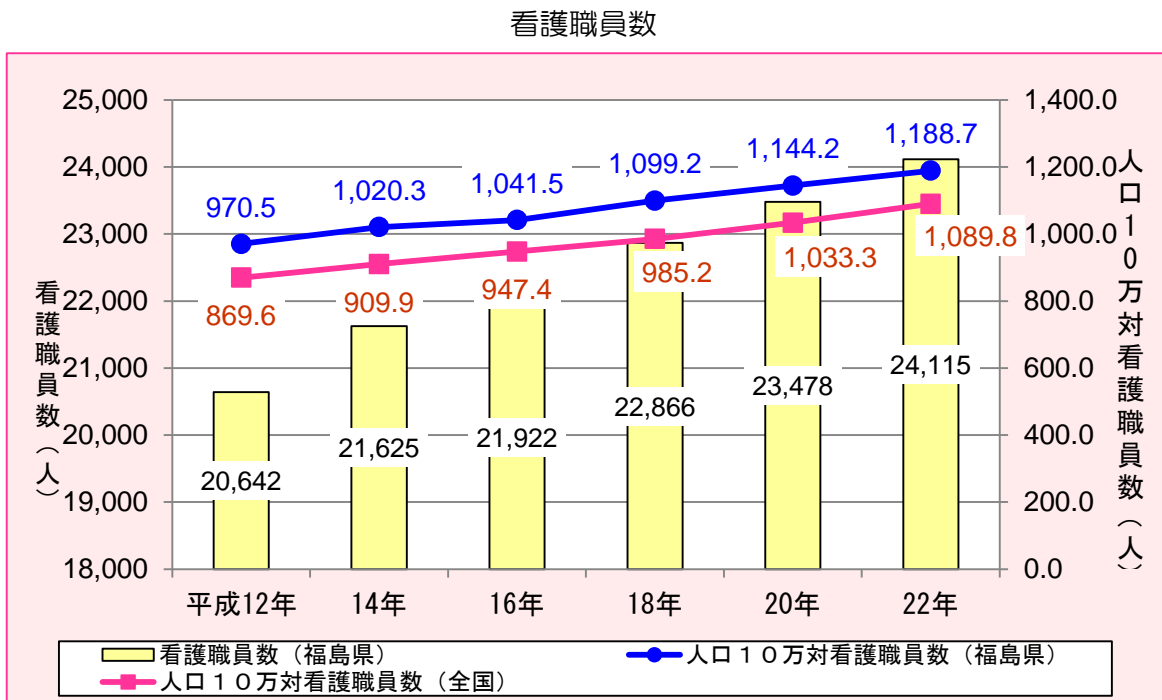
本県の薬剤師数は、年々増加していますが、全国を下回って推移しており、平成22年は3,461人(人口10万対170.6人)となっています。



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省情報統計部）

④ 看護職員数の推移

本県の看護職員数は、年々増加していますが、全国を上回って推移しており、平成22年は24,115人(人口10万対1,188.7人)となっています。



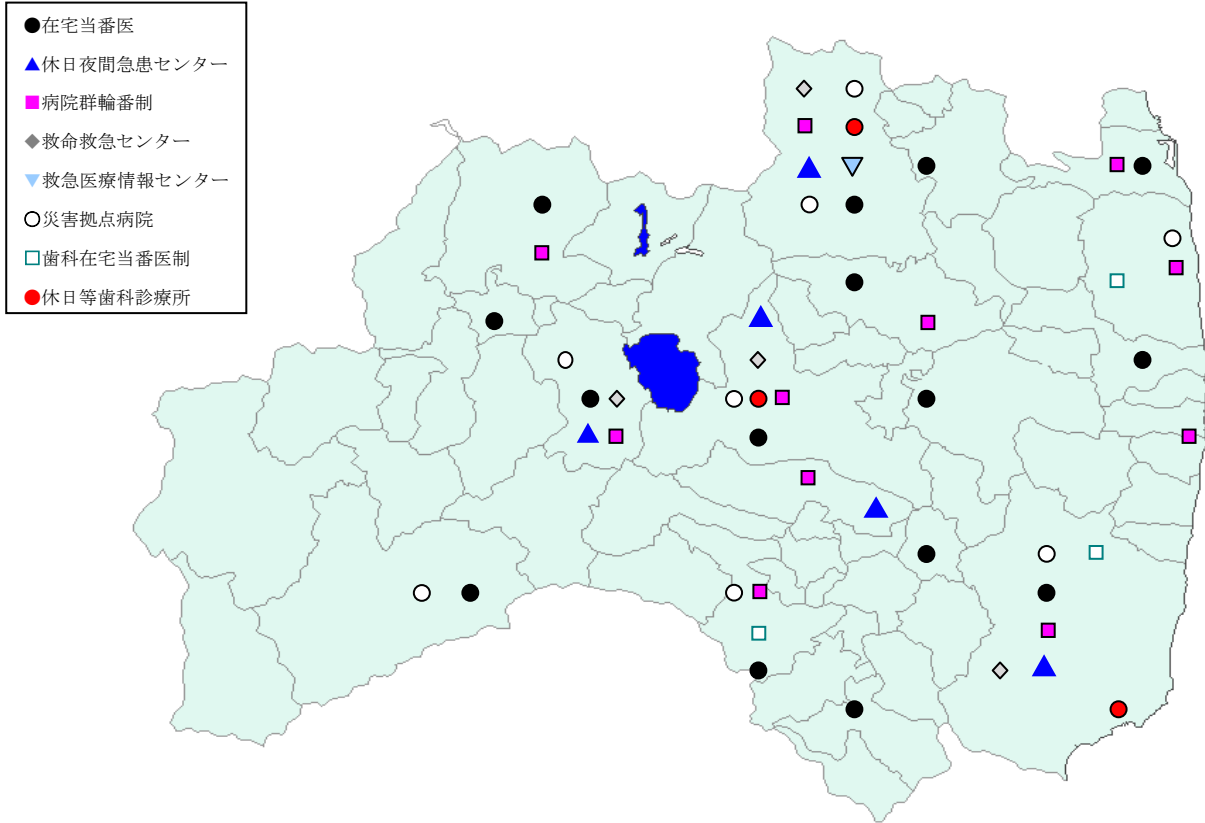
資料：保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届（各年12月末現在）

※看護職員数とは、保健師数、助産師数、看護師数、准看護師数を合計したものの。

[3] 救急医療体制の充実

県内の救急医療体制は、医療機関、医師会、市町村、消防本部などの関係機関との連携により初期救急医療から第三次救急医療までの体系的な整備が進められています。

救急医療体制（平成22年10月31日現在）



<p>福島市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（福島赤十字病院） ◆○高度救命救急センター・ 基幹災害拠点病院（県立医科大学附属病院） ▲福島市夜間急病診療所 ■福島地域（11病院） ●福島市休日急患歯科診療所 ▼救急医療情報センター <p>会津若松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院 ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（会津中央病院） ▲会津若松市夜間急病センター ■会津若松地域（3病院） <p>郡山市</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（太田西ノ内病院） ■郡山地域（6病院） ▲●郡山市休日・夜間急病センター 	<p>いわき市</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（いわき市立総合警域共立病院） ▲いわき市休日夜間急病診療所 ■いわき地域（17病院） ●いわき市休日歯科診療所 <p>白河市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（白河厚生総合病院） ■白河地域（6病院） <p>須賀川市</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲須賀川地方休日夜間急病診療所 ■須賀川地域（3病院） 	<p>喜多方市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■喜多方地域（4病院） <p>相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■相馬地域（6病院） <p>二本松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■安達地域（4病院） <p>南相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（南相馬市立総合病院） <p>双葉郡</p> <ul style="list-style-type: none"> ■双葉地域（4病院） <p>南会津町</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院
--	---	---

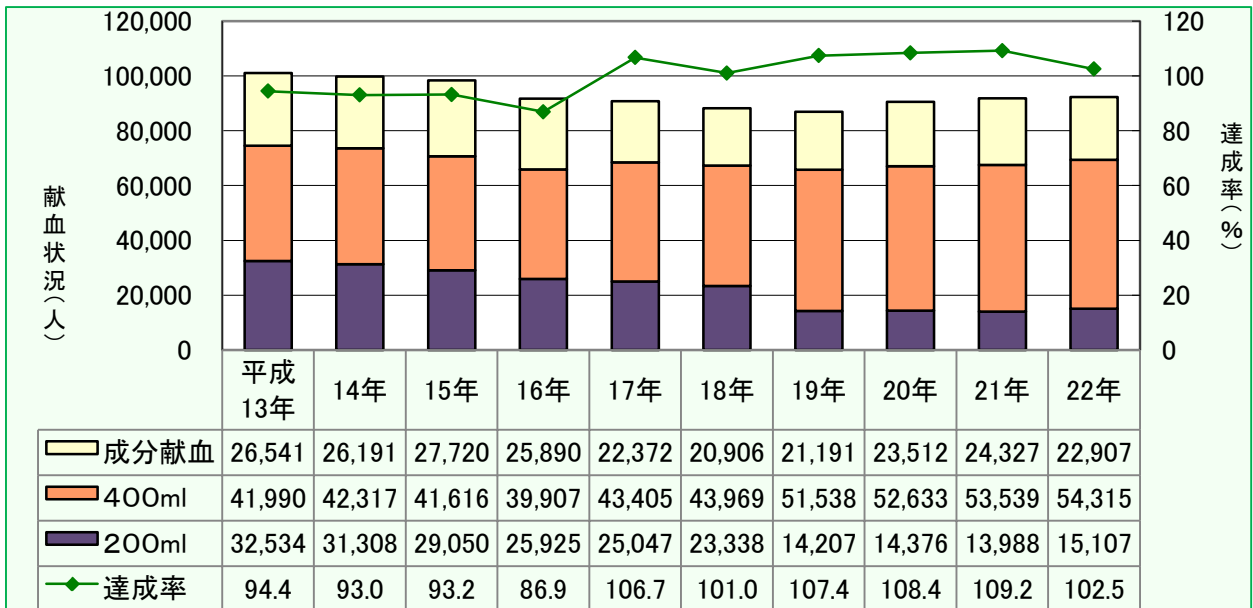
資料：福島県地域医療課調べ

[4] 献血の状況

① 献血状況の推移

本県の平成22年度の献血達成率は6.5%(全国平均5.9%)であり、全国で8位でした。また、献血者数は近年9万人前後で推移していますが、これは平成3年度のピーク時に比べると約4万人減少しています。献血の目標数は5年連続で達成したものの、県内医療機関に対する血液製剤の供給量は年々増加しています。

献血状況の推移（献血目標・種類別の献血者数）

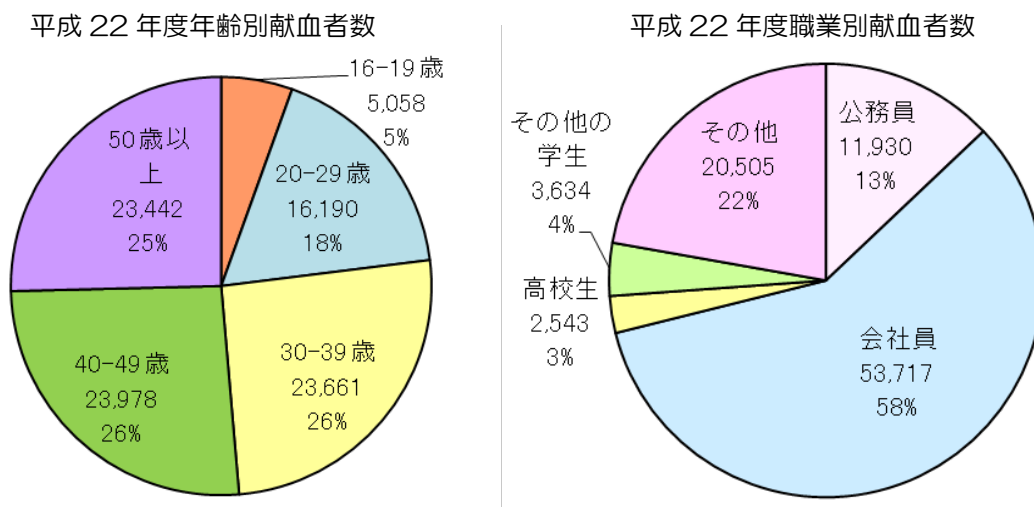


資料：薬務行政概要（福島県薬務課）、血液事業の現状（厚生労働省）、血液事業の概要（福島県赤十字血液センター）

② 年代別・職業別献血者数の内訳

本県の平成22年の年代別献血者数は、主に30、40、50代以上の年齢層が同様の割合で、10～20代の若い年齢層が少ない傾向にあります。

また、職業別献血者数は、ほぼ6割が会社員です。



資料：薬務行政概要（福島県薬務課）、血液事業の現状（厚生労働省）、血液事業の概要（福島県赤十字血液センター）

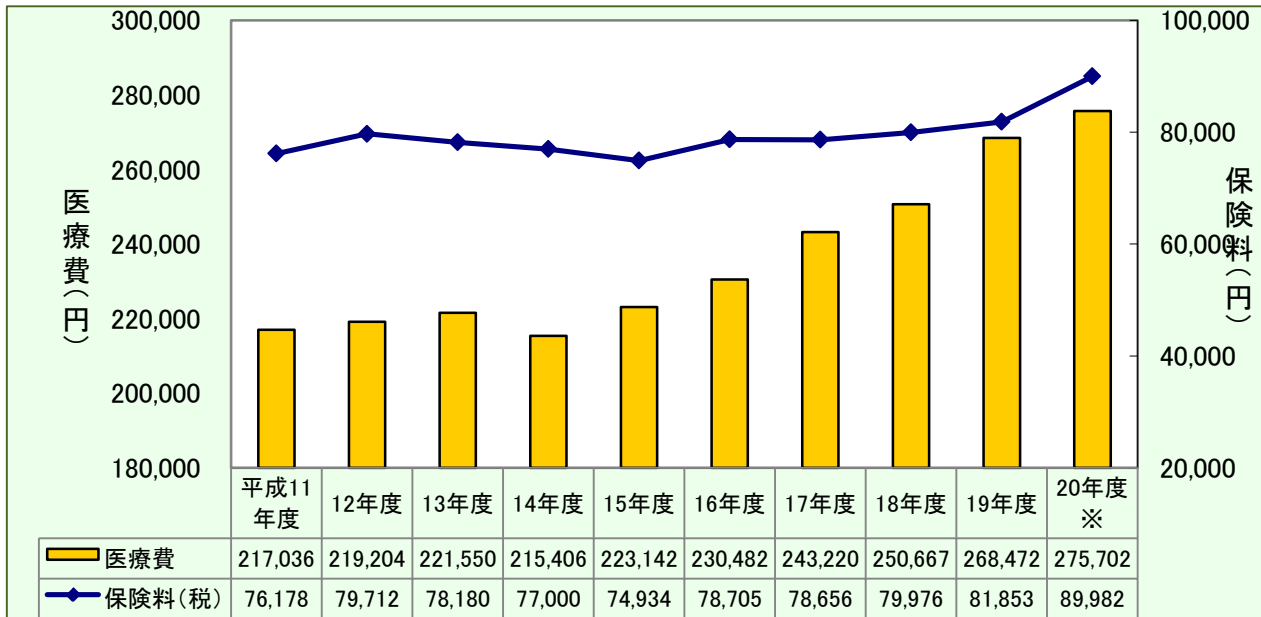
[5] 国民健康保険の状況

① 国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移

本県の被保険者一人当たりの保険料(税)は、医療費の増加などから平成15年度以降増加し続けています。

また、一人当たりの医療費についても、受給対象者の高齢化や医療技術の高度化により、平成14年度以降大きく増加し続けています。

国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移



資料：国民健康保険事業状況（福島県国民健康保険課）

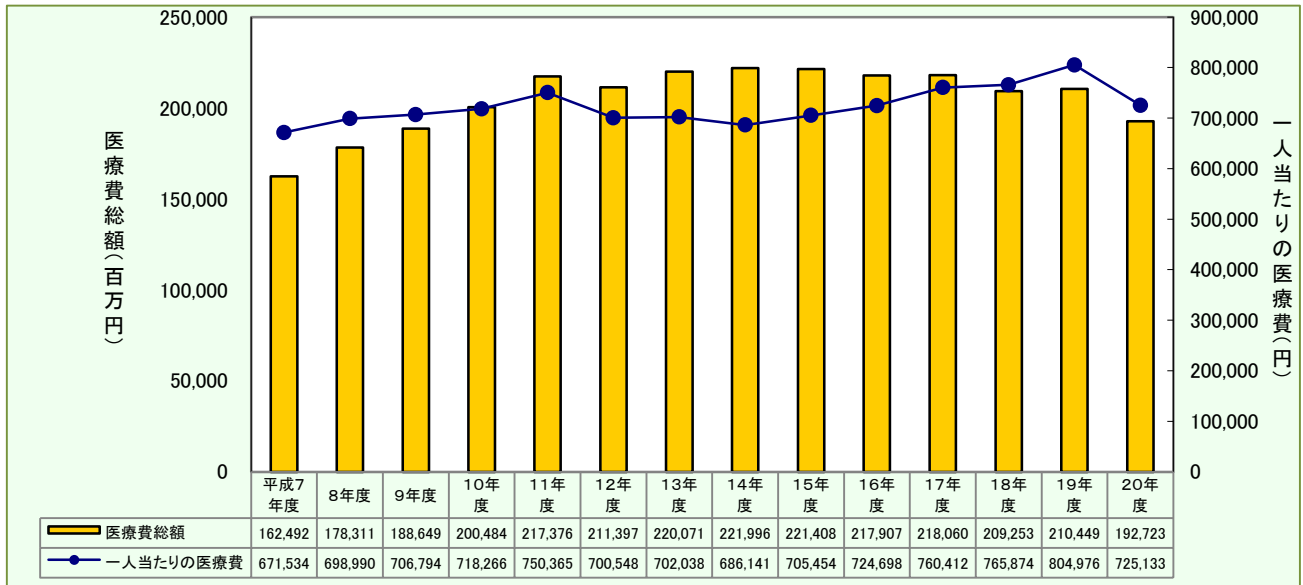
※注釈：平成20年度から「後期高齢者医療制度」の創設により、75歳以上の被保険者が同制度に移行した。

②後期高齢者(老人)医療費総額、一人当たりの後期高齢者(老人)医療費の推移

平成14年10月からの老人保健制度改正で老人医療の受給対象年齢が引き上げられ、受給対象者数が減少していることから、医療費の総額は、平成14年度をピークに逡減傾向にあります。

一方、一人当たりの医療費は、受給対象者の高齢化や医療技術の高度化により、増加しています。

後期高齢者(老人)医療費総額、一人当たりの後期高齢者(老人)医療費の推移



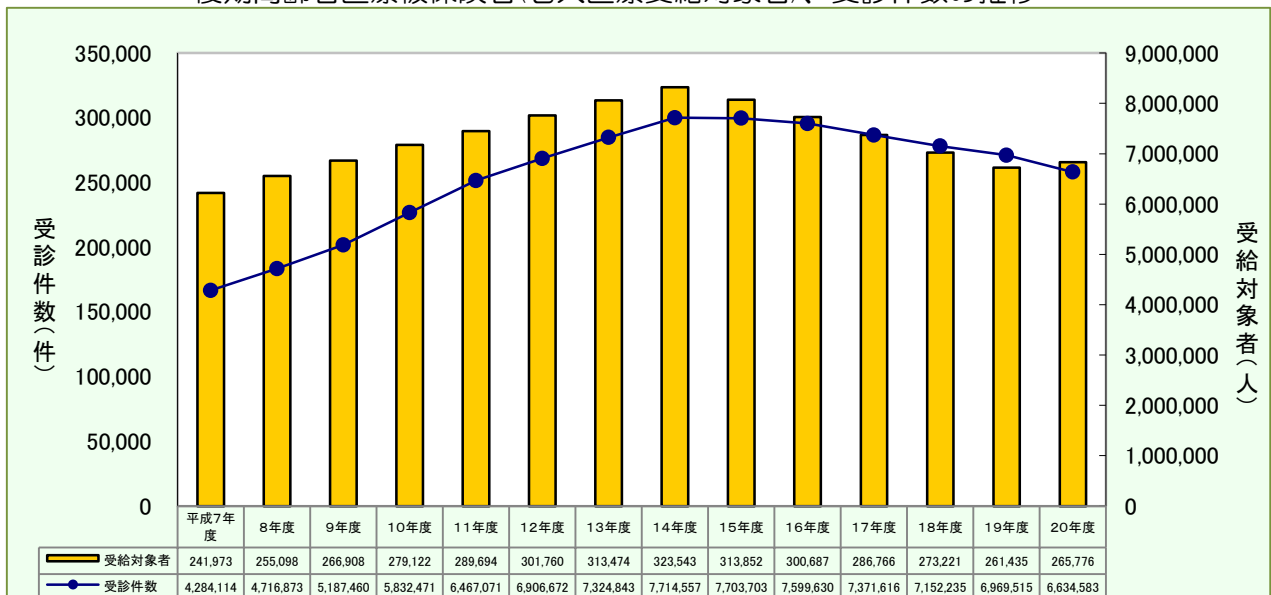
資料：老人医療費の概要（福島県国民健康保険課）、後期高齢者医療事業年報（厚生労働省保険局）

※平成20年4月から、これまでの老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が開始された。

そのため、平成20年度は、通常よりも1ヶ月少ない11ヶ月間での数値である。

老人医療受給対象者数は、高齢化の進展により毎年増加していましたが、平成14年の制度改正で対象年齢が75歳以上とされたことにより、平成15年以降の受給対象者数は減少しています。また、受給対象者数が減少したことで、受診件数も減少しています。

後期高齢者医療被保険者(老人医療受給対象者)、受診件数の推移



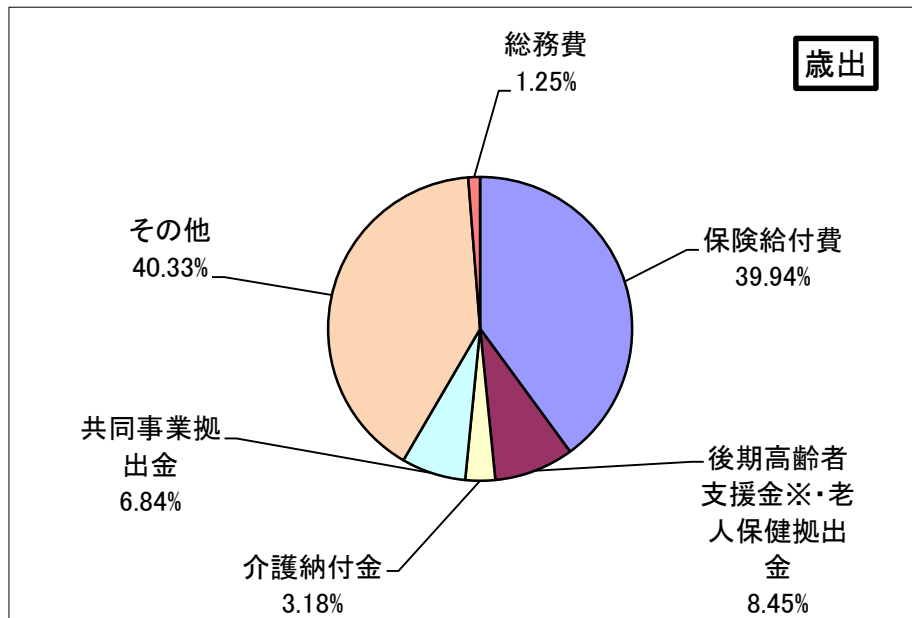
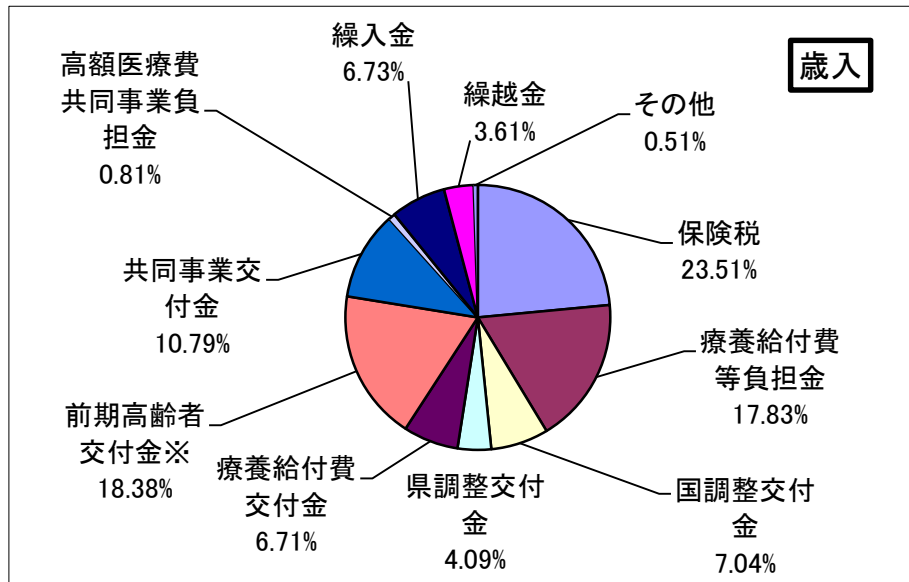
資料：老人医療費の概要（福島県国民健康保険課）、後期高齢者医療事業年報（厚生労働省保険局）

③ 国民健康保険決算状況

国民健康保険事業の主な歳入は、保険料(税)国庫支出金であり、主な歳出は保険給付費、老人保健拠出金及び介護納付金です。

なお、各保険者の事業運営は、少子高齢化の急速な進展や生活習慣病の増加、医療技術の高度化により医療費が年々増大し、また、経済状況の低迷による保険税収入の伸び悩みなどから大変厳しい状況にあります。

国民健康保険決算状況（平成 20 年度）



資料：国民健康保険事業状況（福島県国民健康保険課）

※前期高齢者交付金と後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年度から新設された。

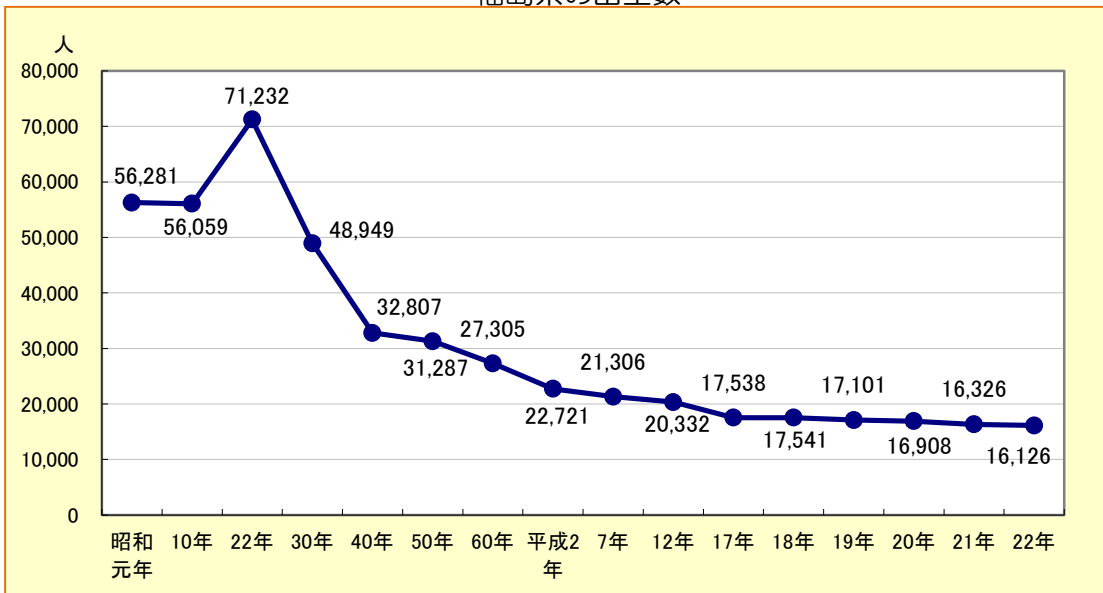
4 子育て・ 子育てを支える 社会の推進

[1] 出生数・合計特殊出生率

① 出生数

本県の出生数は、昭和 22 年をピークに減少し続け、平成 22 年は 16,126 人となっています。

福島県の出生数



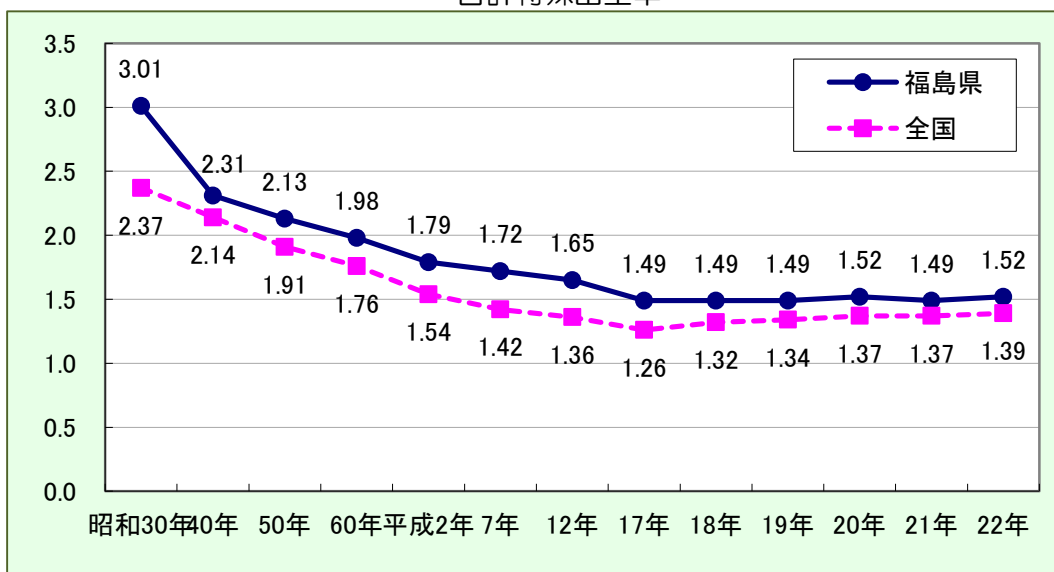
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

② 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率は、全国を上回る水準で推移していますが、昭和 55 年以降、現在の人口を維持するのに必要な 2.07 を下回る状態が続いています。

なお、平成 22 年における本県の合計特殊出生率は 1.52 となっています。

合計特殊出生率

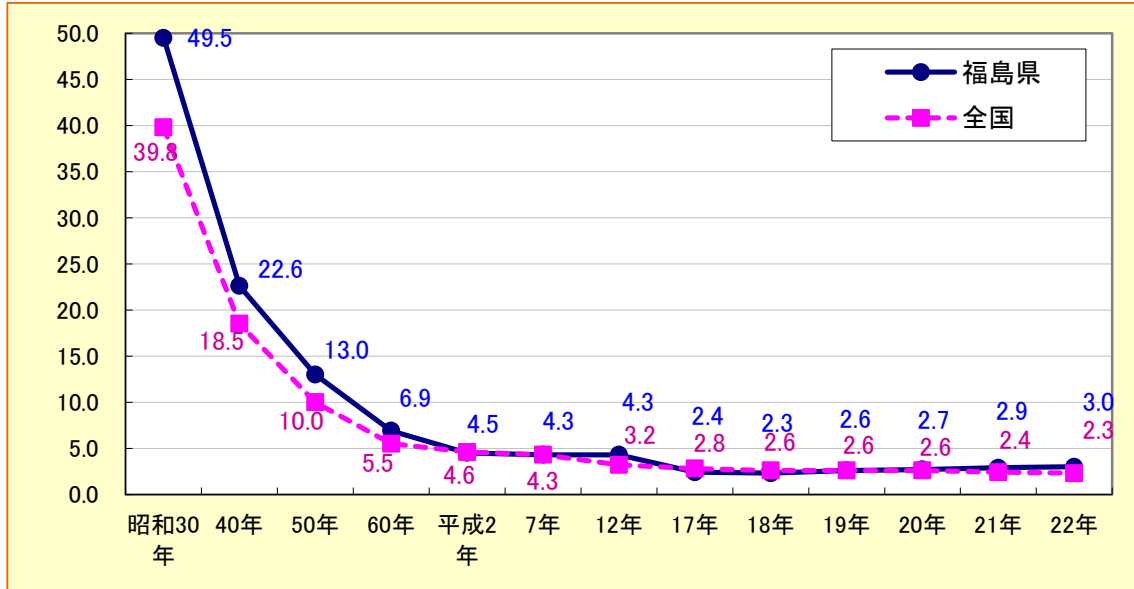


資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[2] 乳児死亡率(出生千対)

本県の乳児死亡率は、昭和30年から60年に急激に減少し、その後も減少して平成22年の乳児死亡率は、3.0となっています。

乳児死亡率（出生千対）



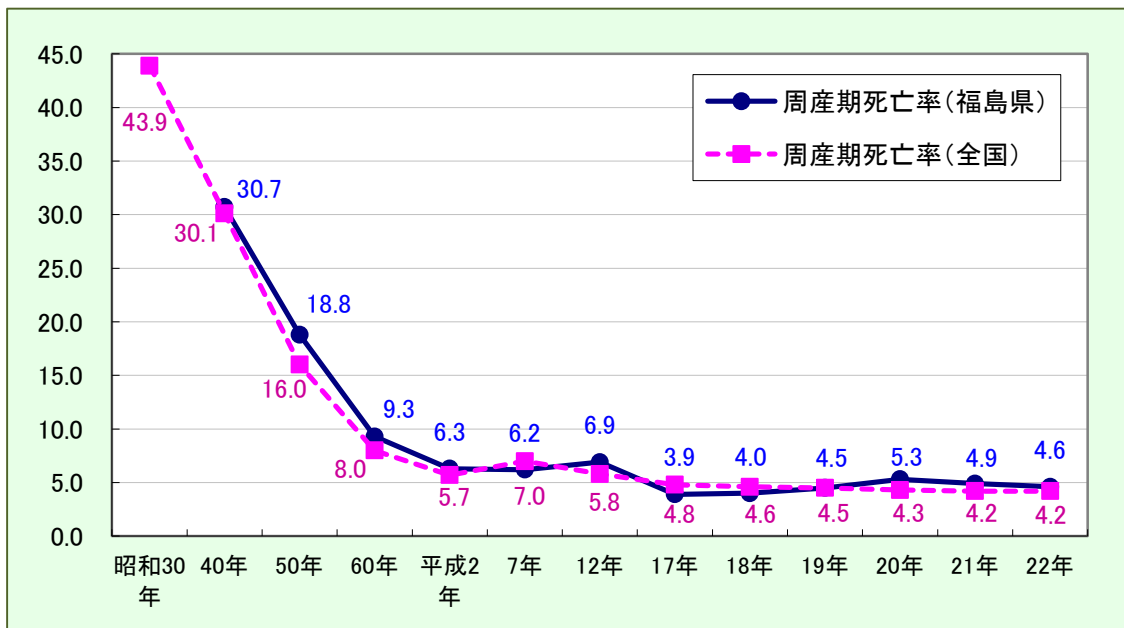
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[3] 周産期死亡率(出産千対)

本県の周産期死亡率は、昭和40年代50年代にかけて減少し、平成17年には過去最少の3.9となっています。

なお、平成22年の周産期死亡率は、4.6となっています。

周産期死亡率（出産千対）



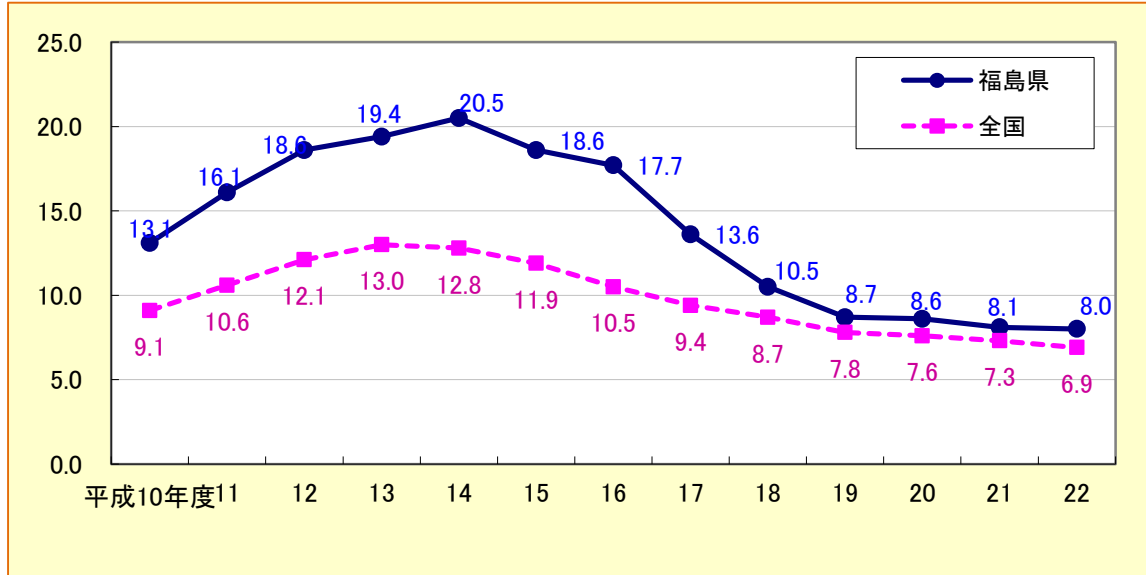
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[4] 十代の人工妊娠中絶実施率

本県の十代の人工妊娠中絶実施率は、平成 14 年度をピークに減少し続けていますが、全国平均よりも高い状態にあります。

なお、平成 22 年度の 10 代の人工妊娠中絶実施率は 8.0 となっています。

十代の人工妊娠中絶実施率（15 歳以上 20 歳未満女子人口千対）



資料：衛生行政報告例（厚生労働省情報統計部）

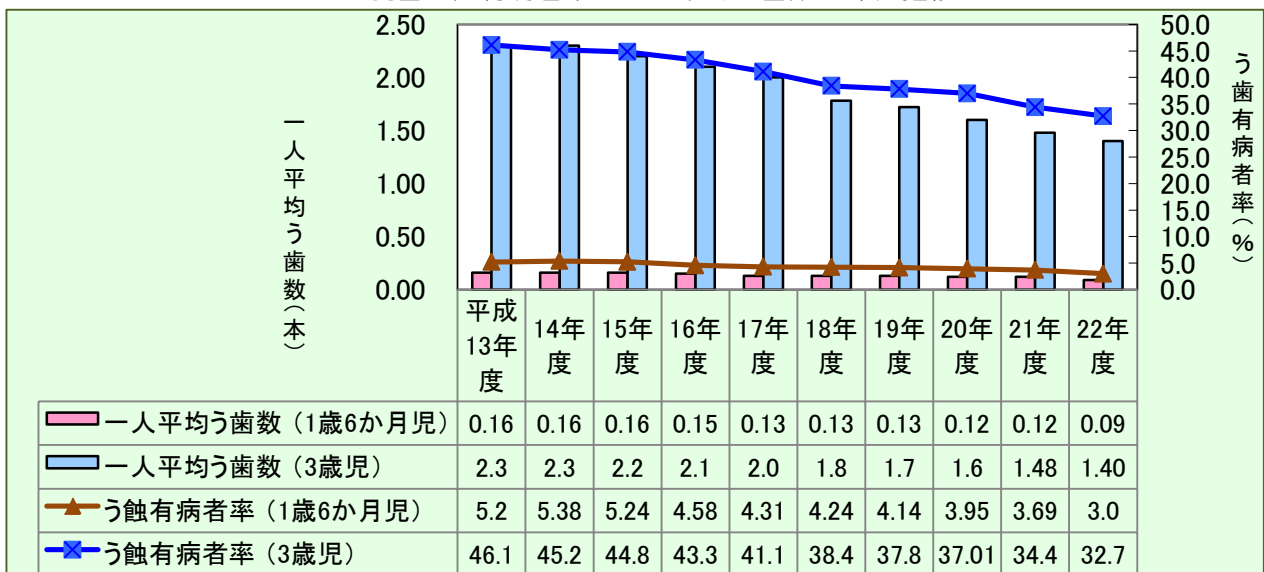
[5] 乳幼児のう蝕の状況

① 乳歯う蝕有病者率と一人平均う歯数の年次推移

本県の平成 22 年度の乳歯う蝕有病者率は、1 歳 6 か月児が 3.0、3 歳児が 32.7 で、経年でみると減少傾向にあります。

また、平成 22 年度の一人平均う歯数は、1 歳 6 か月児が 0.09 本、3 歳児が 1.40 本で、経年でみると、乳歯う蝕有病者率と同様、減少傾向にあります。

乳歯う蝕有病者率と一人平均う歯数の年次推移



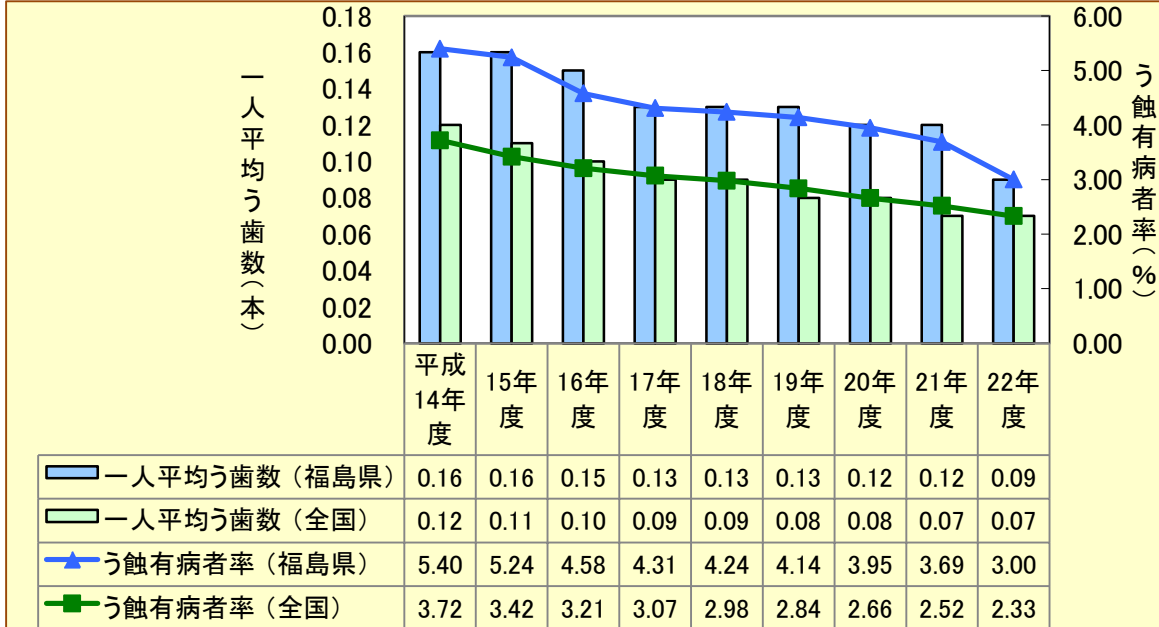
資料：1 歳 6 か月児健康診査・3 歳児健康診査結果（中核市含む）

② 1歳6か月児のう蝕罹患状況

本県の平成22年度の1歳6か月児のう蝕有病者率は3.0、一人平均う歯数は0.09本で、経年で見ると減少傾向にあります。

しかし、全国平均と比較すると、ともに高い状況にあります。

1歳6か月児のう蝕罹患状況



注) 22年度の全国は、岩手、宮城、福島を除く

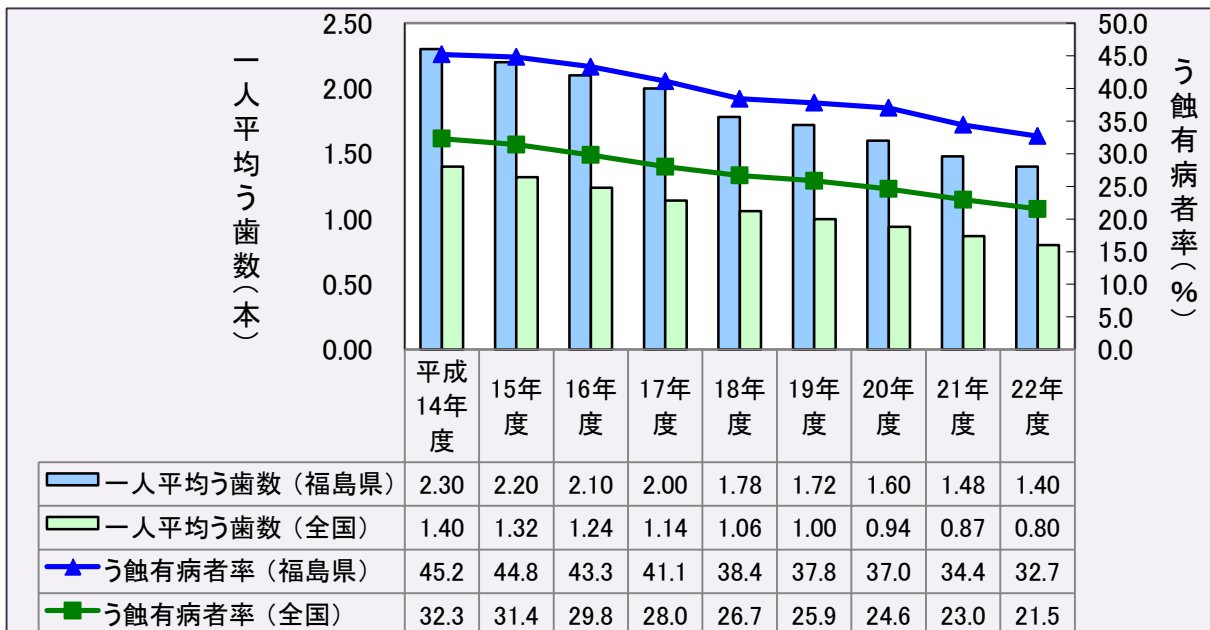
資料：1歳6か月児健康診査結果(中核市含む)

③ 3歳児のう蝕罹患状況

本県の平成22年度の3歳児のう蝕有病者率は32.7、一人平均う歯数は1.40本で、経年で見ると減少傾向にあります。

しかし、全国平均と比較すると、ともに高い状況にあります。

3歳児のう蝕罹患状況



注) 22年度の全国は、岩手、宮城、福島を除く

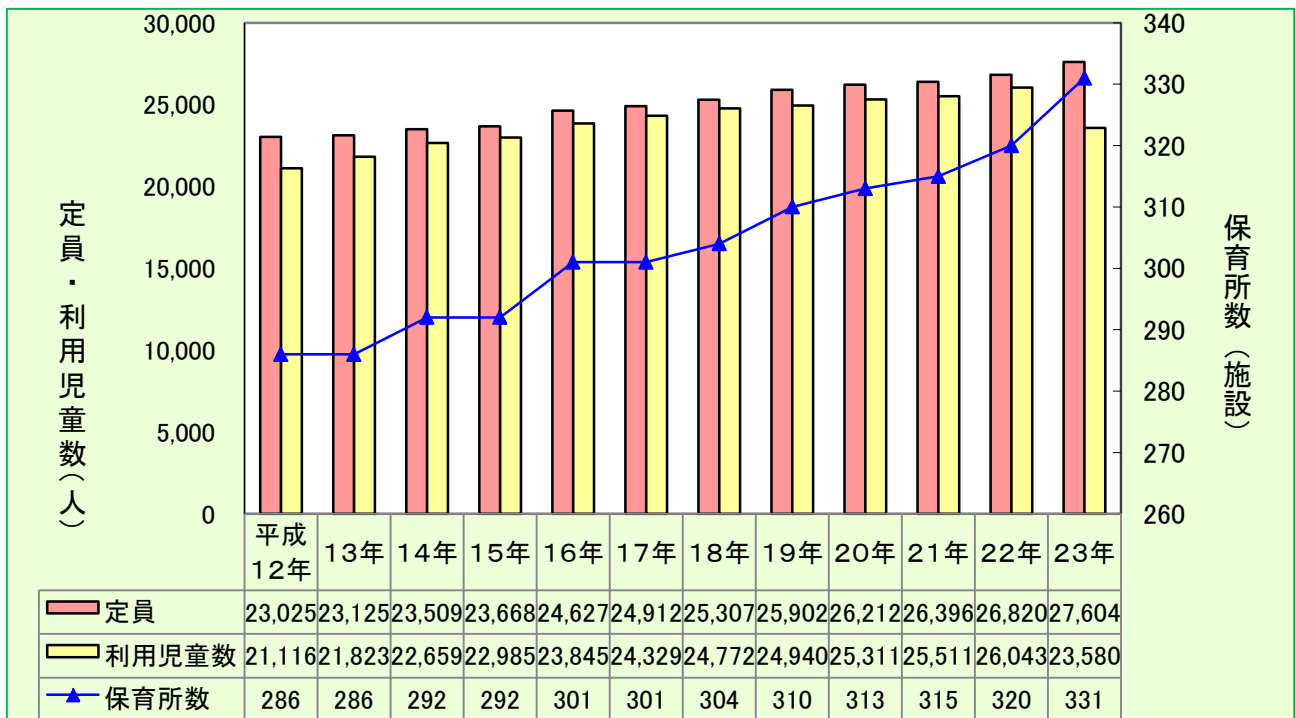
資料：3歳児健康診査結果(中核市含む)

[6] 子育て家庭への支援

① 保育所

保育所は、仕事や病気などで乳幼児を保育することができない保護者の委託を受けて、日々乳幼児を保育する施設です。近年は、保護者の就労形態の多様化などに伴い保育ニーズも多様化しており、乳児保育のほか、延長保育、子育て家庭に対する相談活動など幅広い事業を行い子育て家庭を支援しています。

保育所利用児童数の推移（各年4月1日現在）



資料：福島県子育て支援課調べ

※平成23年の保育所数は閉所分を含む。

② 児童館・児童センター

児童館・児童センターは、地域の児童健全育成の拠点として、すべての児童を対象とした各種活動を実施しています。

児童館・児童センター設置状況

(平成23年4月1日現在)(休館中を除く)

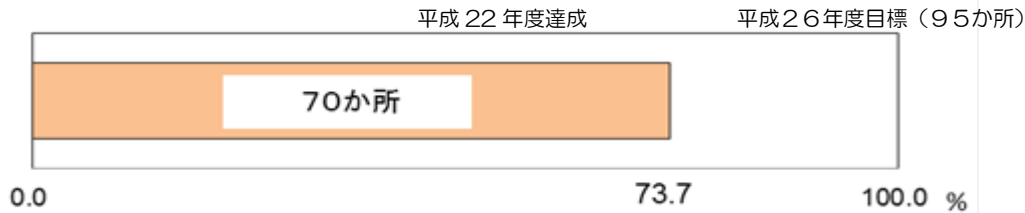
市町村名	設置数	市町村名	設置数	市町村名	設置数
福島市	5	白河市	2	郡山市	1
二本松市	2	西郷村	3	いわき市	3
伊達市	4	泉崎村	1		
本宮市	2	会津若松市	4		
桑折町	1	喜多方市	7		
須賀川市	3	磐梯町	1		
田村市	5	猪苗代町	1		
鏡石町	1	会津美里町	1		
石川町	1	檜枝岐村	1		
三春町	1	相馬市	2		
小野町	1	新地町	1	合計	54

資料：福島県子育て支援課調べ

③ 地域子育て支援拠点施設

地域子育て支援拠点施設は、地域の子育て家庭に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や育児不安等への相談指導などを実施しています。

地域子育て支援拠点施設設置状況



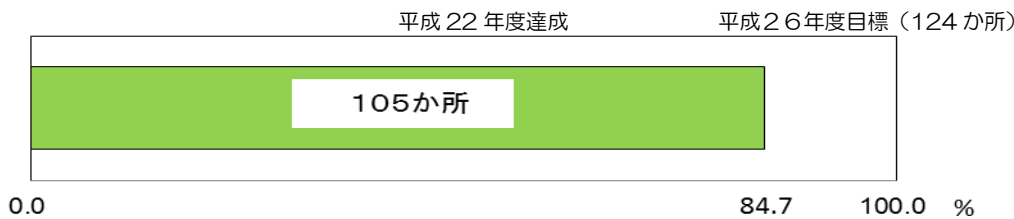
注釈：地域子育て支援拠点施設の設置数の現状と目標値を表示しています。

資料：福島県子育て支援課調べ

④ 一時預かり事業

保育所は、家庭で子育てしている保護者の疾病、育児疲れなどに対応するため、一時的に保育が必要となった児童の受入を実施しています。

一時預かり事業実施状況



注釈：一時預かり事業を実施している保育所数の現状と目標値を表示しています。

資料：福島県子育て支援課調べ

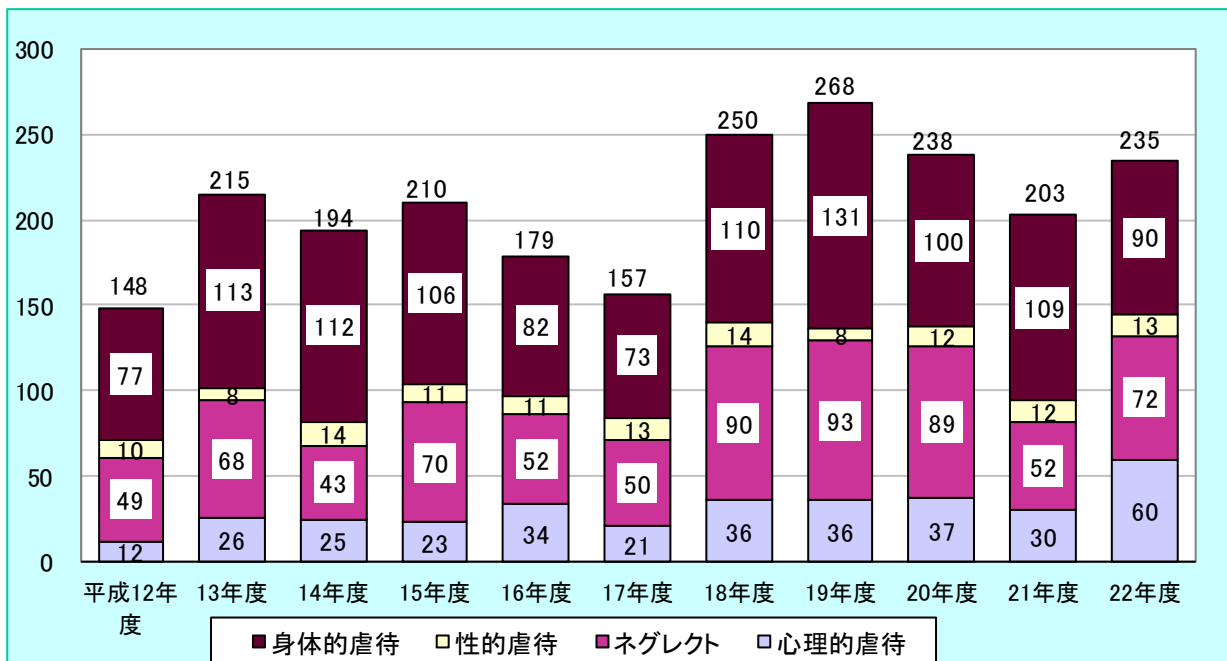
[7] 児童虐待の状況

① 児童虐待相談受付件数の推移

平成 22 年度の相談件数は、235 件で、その内訳は身体的虐待が 90 件、性的虐待が 13 件、ネグレクトが 72 件、心理的虐待が 60 件です。

また、経年でみると、身体的虐待が最も多く、50 パーセント前後で推移して、ネグレクト、心理的虐待、性的虐待の順で続いています。

児童虐待相談受付件数の推移



出典：福島県児童家庭課調べ

5 ともにいき いき暮らせる 福祉社会の 推進

[1] 高齢者数と高齢化率

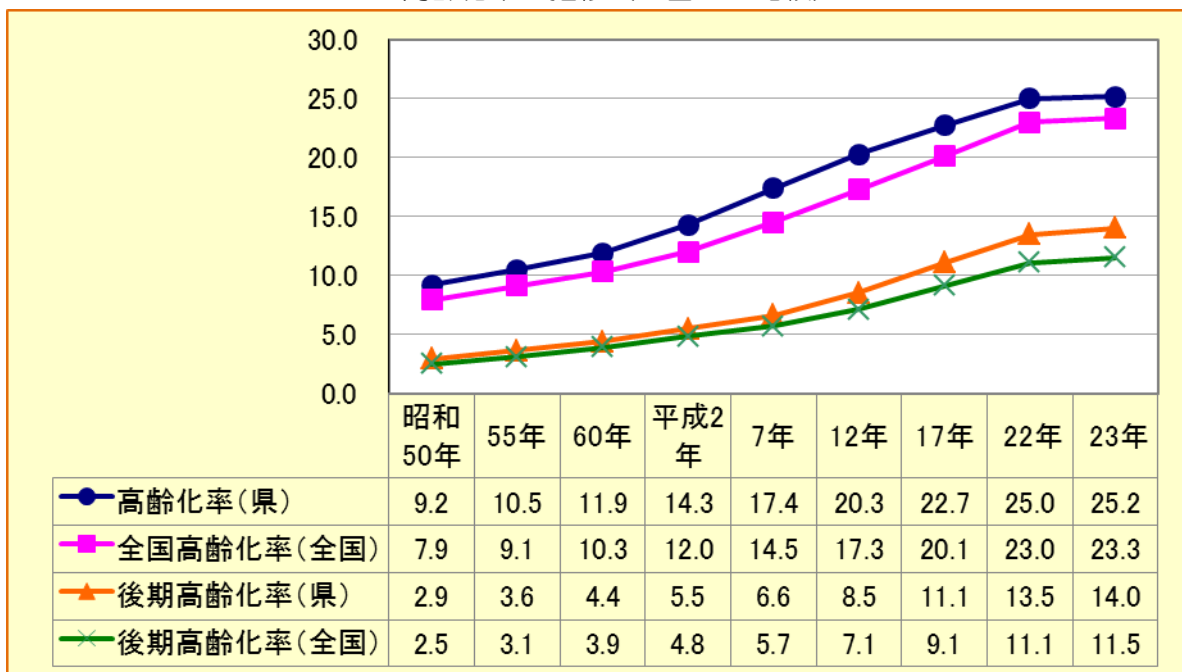
本県の平成23年10月1日現在の福島県の人口は1,988,995人で、65歳以上の人口が498,076人、高齢化率が25.2%となっております。

また、75歳以上の後期高齢者数は275,824人であり、総人口の14.0%を占めており、平成22年と比較すると、高齢化率は0.2ポイント、後期高齢化率0.5ポイント上昇しています。

福島県の総人口と高齢者数の推移

	総人口 (A)	65歳以上 人口 (B)	75歳以上 人口 (C)	高齢化率(%)			
				福島県		全国	
				65歳以上 (B/A)	75歳以上 (C/A)	65歳以上	75歳以上
昭和50年	1,970,616	180,356	58,032	9.2	2.9	7.9	2.5
55年	2,035,272	212,704	73,462	10.5	3.6	9.1	3.1
60年	2,080,304	247,947	92,030	11.9	4.4	10.3	3.9
平成2年	2,104,058	301,552	116,455	14.3	5.5	12.0	4.8
7年	2,133,592	371,572	141,844	17.4	6.6	14.5	5.7
12年	2,126,935	431,797	180,564	20.3	8.5	17.3	7.1
17年	2,091,319	474,860	232,842	22.7	11.1	20.1	9.1
22年	2,029,064	504,451	272,653	25.0	13.5	23.0	11.1
23年	1,988,995	498,076	275,824	25.2	14.0	23.3	11.5

高齢化率の推移（全国との比較）



資料：昭和50年から平成22年までは国勢調査（総務省統計局）
平成23年は、福島県現住人口調査（福島県企画調整部）
全国の人口推計月報（総務省統計局）

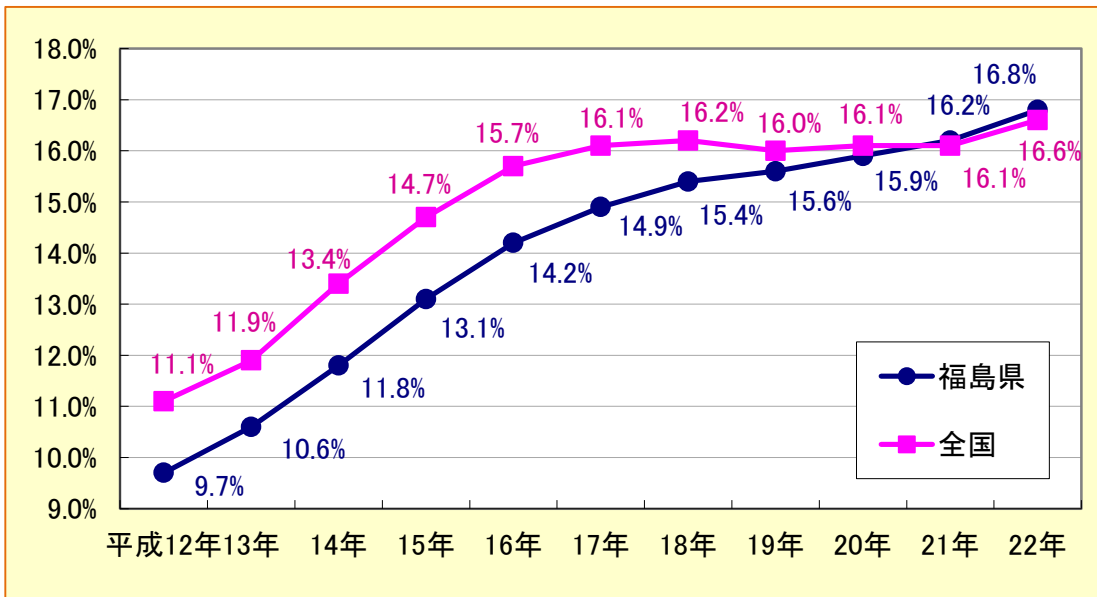
[2] 介護保険の状況

① 要介護(要支援)認定者数「第1号被保険者の認定率」

本県の要介護(要支援)認定者数「第1号被保険者の認定率」は、平成22年が16.8%で、介護保険制度が始まった平成12年以降一貫して上昇し続けています。

また、要支援・要介護区分でみると、平成22年では、要介護2が17.3%と最も多く、次いで要介護1が16.3%となっています。

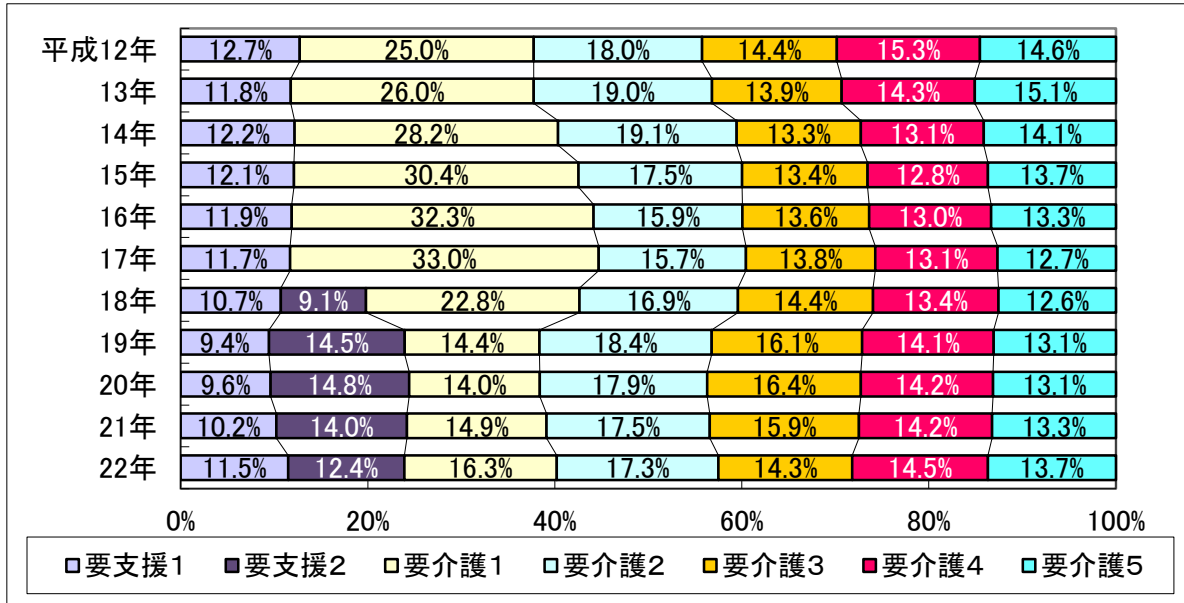
認定率の推移 (各年9月末現在)



要介護(支援)高齢者数の推移

	要支援・要介護認定者数(人)								高齢者数(人)
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成12年	5,294		10,412	7,496	6,002	6,361	6,057	41,622	431,797
構成比(%)	12.7%		25.0%	18.0%	14.4%	15.3%	14.6%	100.0%	
平成13年	5,489		12,110	8,877	6,463	6,643	7,033	46,615	442,465
構成比(%)	11.8%		26.0%	19.0%	13.9%	14.3%	15.1%	100.0%	
平成14年	6,490		15,017	10,179	7,083	7,006	7,529	53,304	452,298
構成比(%)	12.2%		28.2%	19.1%	13.3%	13.1%	14.1%	100.0%	
平成15年	7,315		18,383	10,557	8,108	7,755	8,274	60,392	460,596
構成比(%)	12.1%		30.4%	17.5%	13.4%	12.8%	13.7%	100.0%	
平成16年	7,822		21,309	10,499	8,948	8,601	8,798	65,977	465,754
構成比(%)	11.9%		32.3%	15.9%	13.6%	13.0%	13.3%	100.0%	
平成17年	8,196		23,159	11,041	9,697	9,179	8,880	70,152	474,860
構成比(%)	11.7%		33.0%	15.7%	13.8%	13.1%	12.7%	100.0%	
平成18年	7,884	6,707	16,813	12,468	10,633	9,885	9,245	73,635	482,235
構成比(%)	10.7%	9.1%	22.8%	16.9%	14.4%	13.4%	12.6%	100.0%	
平成19年	7,110	10,941	10,878	13,882	12,135	10,614	9,853	75,413	489,957
構成比(%)	9.4%	14.5%	14.4%	18.4%	16.1%	14.1%	13.1%	100.0%	
平成20年	7,520	11,585	10,947	14,000	12,848	11,074	10,267	78,241	496,753
構成比(%)	9.6%	14.8%	14.0%	17.9%	16.4%	14.2%	13.1%	100.0%	
平成21年	8,303	11,332	12,127	14,198	12,953	11,544	10,764	81,221	504,781
構成比(%)	10.2%	14.0%	14.9%	17.5%	15.9%	14.2%	13.3%	100.0%	
平成22年	9,711	10,440	13,755	14,596	12,035	12,174	11,526	84,237	504,451
構成比(%)	11.5%	12.4%	16.3%	17.3%	14.3%	14.5%	13.7%	100.0%	

要介護（支援）認定区分ごとの割合



※平成12～17年の「要支援1」の欄は旧要支援である。平成18年の経過的要介護は要支援1に含む。

資料：要介護（要支援）認定者数は介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

高齢者数は、平成12年、17年、22年は国勢調査、平成13年～16年、平成18年～21年は福島県現住人口調査（各年10月1日現在）。

② 介護サービス提供事業者の状況

介護保険制度においては、原則として県が指定した事業者がサービスを提供しています。県内の介護サービス提供事業者数は、次のとおりです。

1) 居宅サービス事業者

（平成23年1月1日現在）

	指定居宅介護支援	居宅サービス事業	左の内訳												合計
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	
県北	132	401	96	14	29	7	10	84	30	35	21	9	33	33	533
県中	125	460	93	13	32	2	8	101	31	39	24	6	53	58	585
県南	47	129	34	8	8	3	2	20	9	12	7	2	11	13	176
会津	67	260	66	11	14	0	2	67	14	23	18	4	20	21	327
南会津	13	44	5	2	4	0	0	8	3	5	2	0	7	8	57
相双	55	168	43	13	12	0	3	34	8	14	10	0	15	16	223
いわき	137	367	124	10	13	2	3	98	28	19	17	6	21	26	504
合計	576	1,829	461	71	112	14	28	412	123	147	99	27	160	175	2,405

注釈：介護保険法第71条のみなし指定となる医療機関等は除く。

2) 介護保険施設

(平成23年1月1日現在)

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		3施設合計	
	事業者数	定員数	事業者数	定員数	事業者数	定員数	事業者数	定員数
県北	32	2,169	20	1,924	2	58	54	4,151
県中	31	1,970	16	1,459	9	287	56	3,716
県南	10	718	7	600	0	0	17	1,318
会津	19	1,320	13	1,310	5	165	37	2,795
南会津	5	250	2	120	0	0	7	370
相双	14	1,116	8	758	2	31	24	1,905
いわき	14	1,110	11	1,168	7	176	32	2,454
合計	125	8,653	77	7,339	25	717	227	16,709

2) 地域密着型事業者

(平成23年1月1日現在)

	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	入居者生活型介護老人福祉施設	地域密着型特定施設入所者生活介護	合計
県北	28	41	10	1	0	80
県中	13	48	17	0	0	78
県南	4	10	3	2	0	19
会津	11	28	9	1	2	51
南会津	1	3	0	0	0	4
相双	8	13	0	0	0	21
いわき	25	34	21	1	2	83
合計	90	177	60	5	4	336

資料：福島県介護保険室調べ

③ 介護保険給付

本県の介護給付費は、高齢者数の増加や制度の定着により、平成 12 年度に制度が発足して以来、一貫して増加を続け、平成 19 年度には1千億円の大台を突破するとともに、制度発足時の2倍以上の給付費に達しました。その後も引き続き増加を続けており、平成 22 年度では、対前年比 5.6%の伸びを示しています。今後も、高齢者数の増加に伴い、給付費の伸びは続くものと予想されます。

また、居宅サービスと施設サービスの割合をみると、制度発足時の平成 12 年度では、施設サービス費が 60%以上を占めていましたが、居宅サービス事業者の増加や制度の定着に伴う居宅サービス利用者の増加によって、平成 17 年度には居宅サービス費が 52.3%と逆転しました。その後も居宅サービスの割合が伸び続けており、平成 22 年度では、居宅サービスの割合が 57.0%となっています。

介護給付費の推移

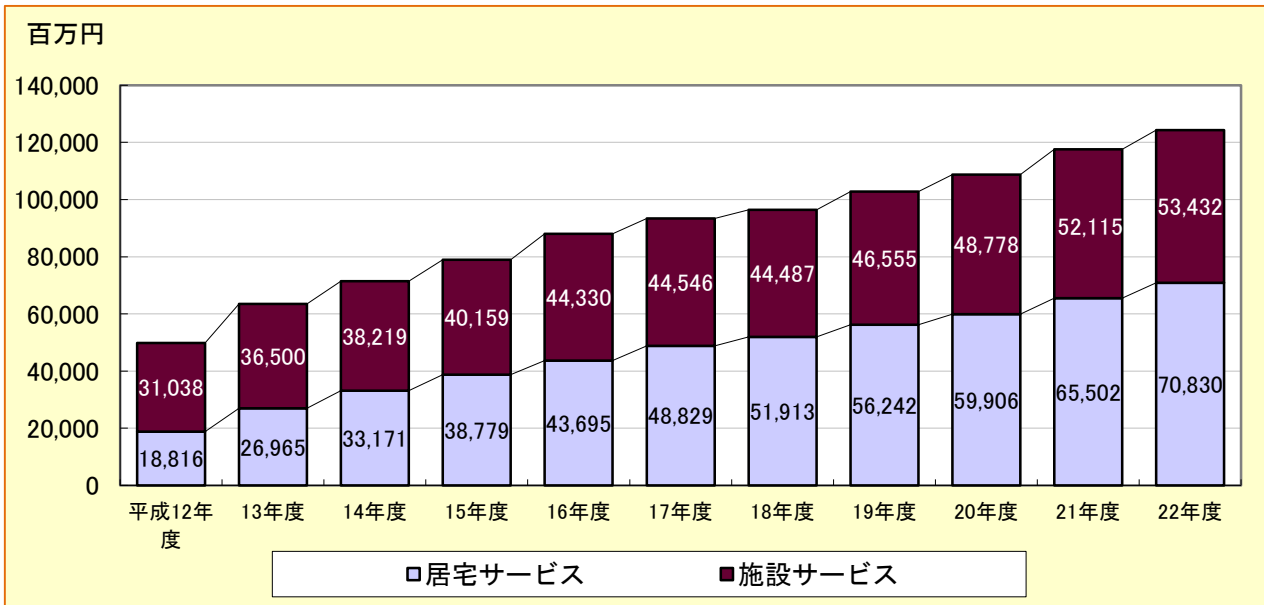
	居宅サービス		施設サービス		給付額合計
	給付額	構成比	給付額	構成比	
平成12年度	18,815,507	37.7%	31,038,465	62.3%	49,853,972
平成13年度	26,965,124	42.5%	36,499,613	57.5%	63,464,737
前年度比増加率	31.4%	-	7.8%	-	16.7%
平成14年度	33,170,621	46.5%	38,218,593	53.5%	71,389,214
前年度比増加率	23.0%	-	4.7%	-	12.5%
平成15年度	38,779,176	49.1%	40,159,131	50.9%	78,938,307
前年度比増加率	16.9%	-	5.1%	-	10.6%
平成16年度	43,694,529	49.6%	44,329,535	50.4%	88,024,064
前年度比増加率	12.7%	-	10.4%	-	11.5%
平成17年度	48,828,969	52.3%	44,545,759	47.7%	93,374,728
前年度比増加率	11.8%	-	0.5%	-	6.1%
平成18年度	51,913,038	53.9%	44,486,881	46.1%	96,399,919
前年度比増加率	6.3%	-	-0.1%	-	3.2%
平成19年度	56,242,135	54.7%	46,554,911	45.3%	102,797,046
前年度比増加率	8.3%	-	4.6%	-	6.6%
平成20年度	59,906,082	55.1%	48,777,706	44.9%	108,683,788
前年度比増加率	6.5%	-	4.7%	-	5.7%
平成21年度	65,501,732	55.7%	52,114,677	44.3%	117,616,409
前年度比増加率	9.3%	-	6.8%	-	8.2%
平成22年度	70,829,980	57.0%	53,431,504	43.0%	124,261,484
前年度比増加率	8.1%	-	2.5%	-	5.6%

資料：介護給付費負担金実績報告

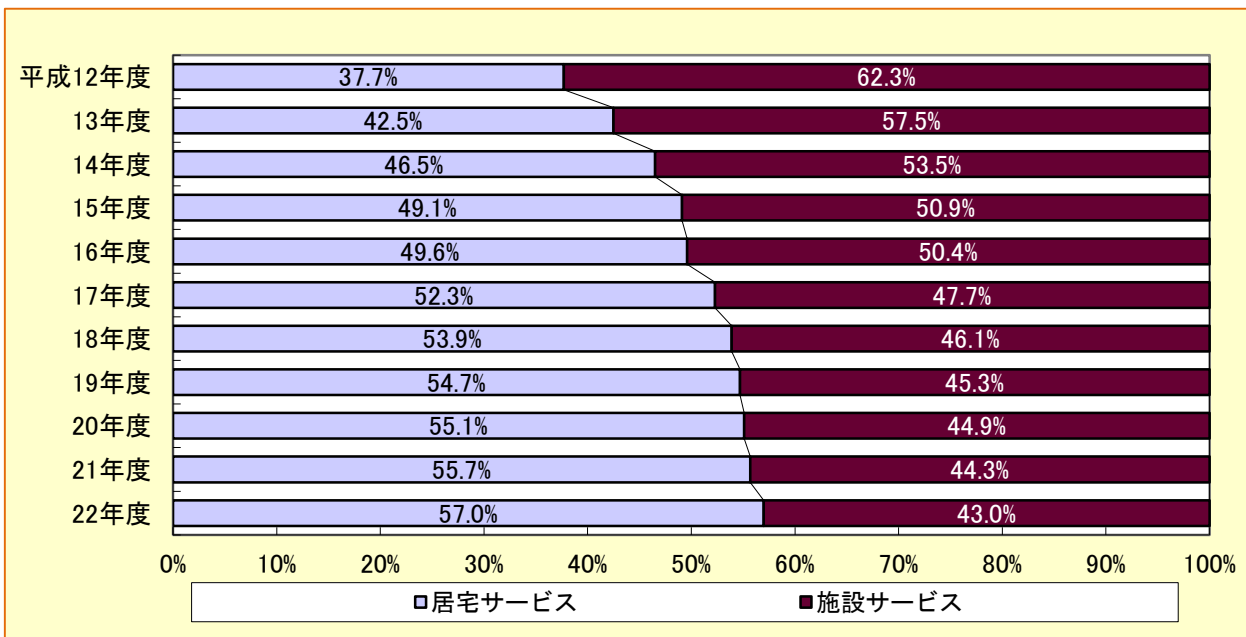
※年度区分の関係から、平成 12 年度は平成 12 年 4 月から平成 13 年 2 月の 11 か月の合計である。

なお、平成 13 年度の増加率は 12 か月に加算して計算した。

介護給付費の年度別推移

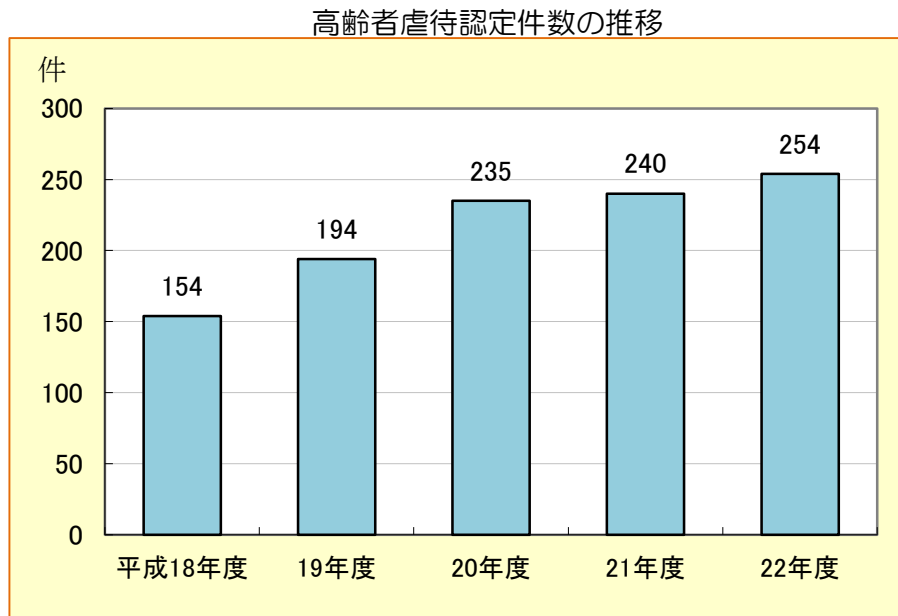


居宅サービス費と施設サービス費の割合



[3] 高齢者虐待の状況

本県の高齢者虐待認定件数は、平成22年度が254件となっており、経年でみると、増加傾向にあります。

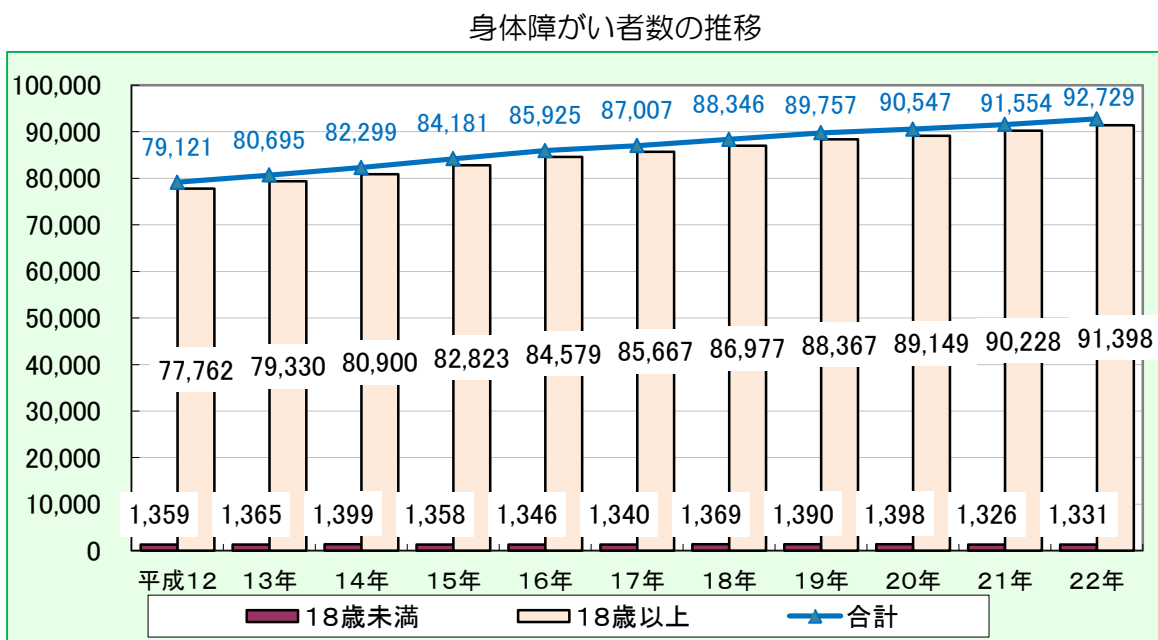


資料：福島県高齢福祉課調べ

[4] 障がい者の状況

① 身体障がい者数の推移

本県の身体障がい者手帳交付者数は、平成22年4月1日現在で92,729人となっており、年々増加しています。18歳未満の児童については横這い若しくは減少傾向にありましたが、18～20年は、若干増加しています。

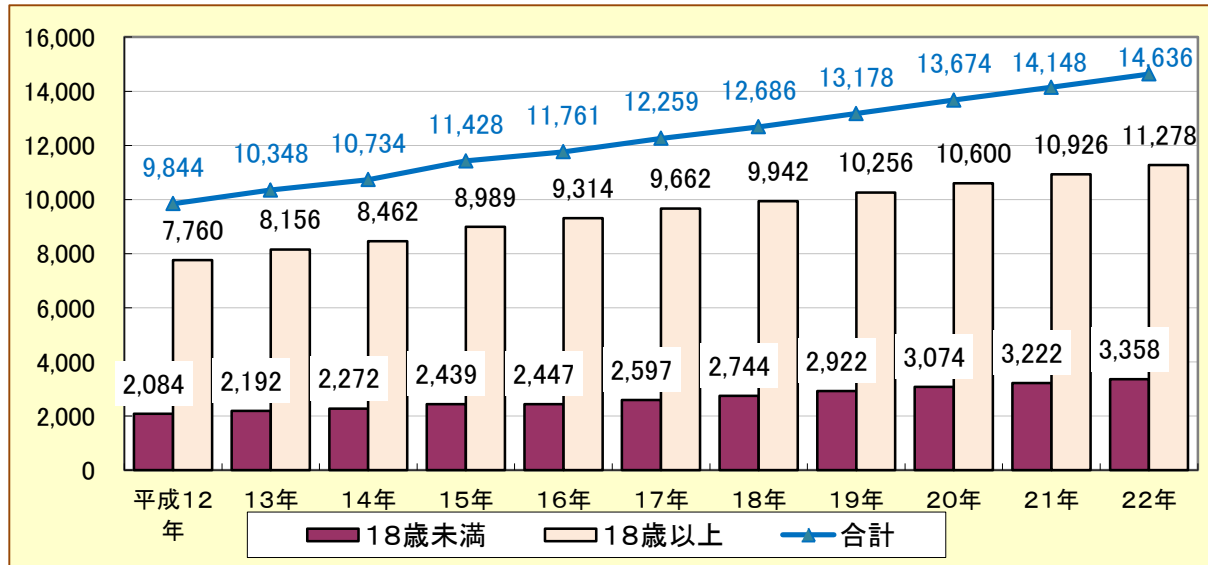


資料：福島県障がい福祉課調べ

② 療育手帳交付者数の推移

本県の療育手帳交付者数は、平成22年4月1日現在で14,636人となっており、年々増加しています。

療育手帳交付者数の推移

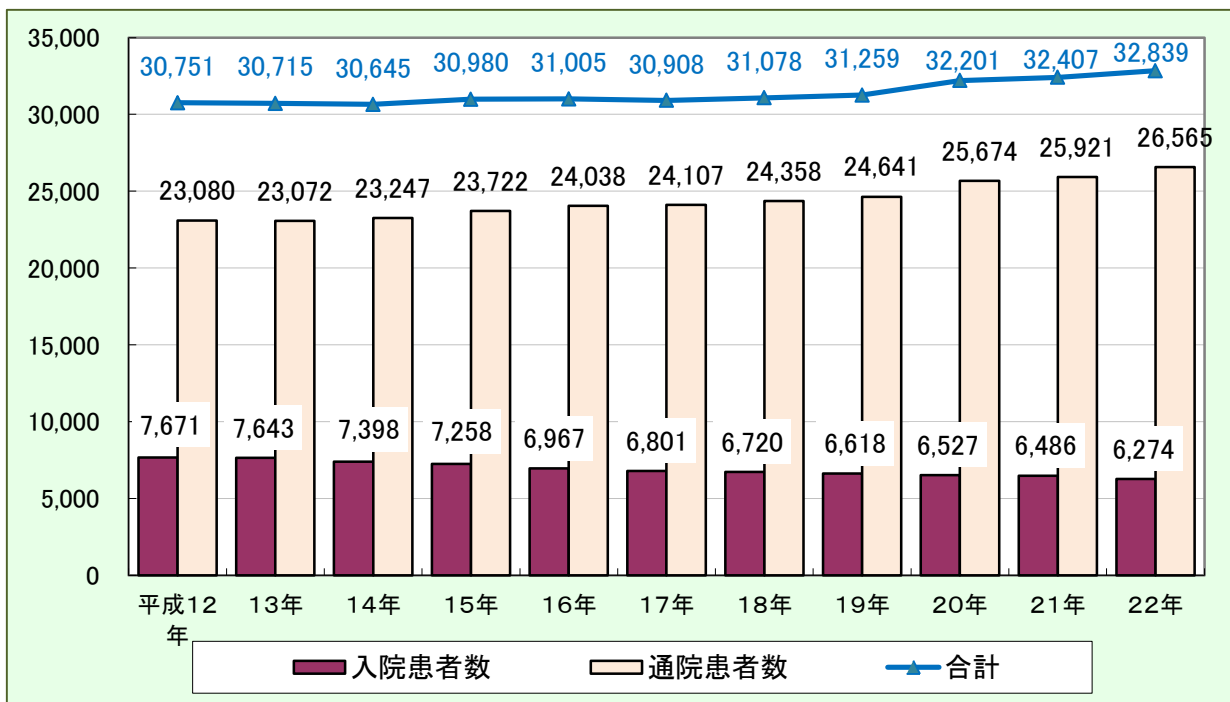


資料：福島県障がい福祉課調べ

③ 精神障がい者数の推移

平成22年6月末現在、精神科病院で治療を受けている精神障がい者数は、32,839人で、入院患者は減少してきていますが、通院患者は増加しています。

精神障がい者数の推移



注釈：精神科病院に入院・通院をしている人の数

資料：福島県障がい福祉課調べ

[5] 生活保護の状況

本県の平成22年度の生活保護率(人口千対)は9.2%で、全国平均(15.2%)より低い状況となっています。

なお、経年でみると、全国と同様、平成4年度から7年度が最も低く、平成8年度からは増加傾向にあります。

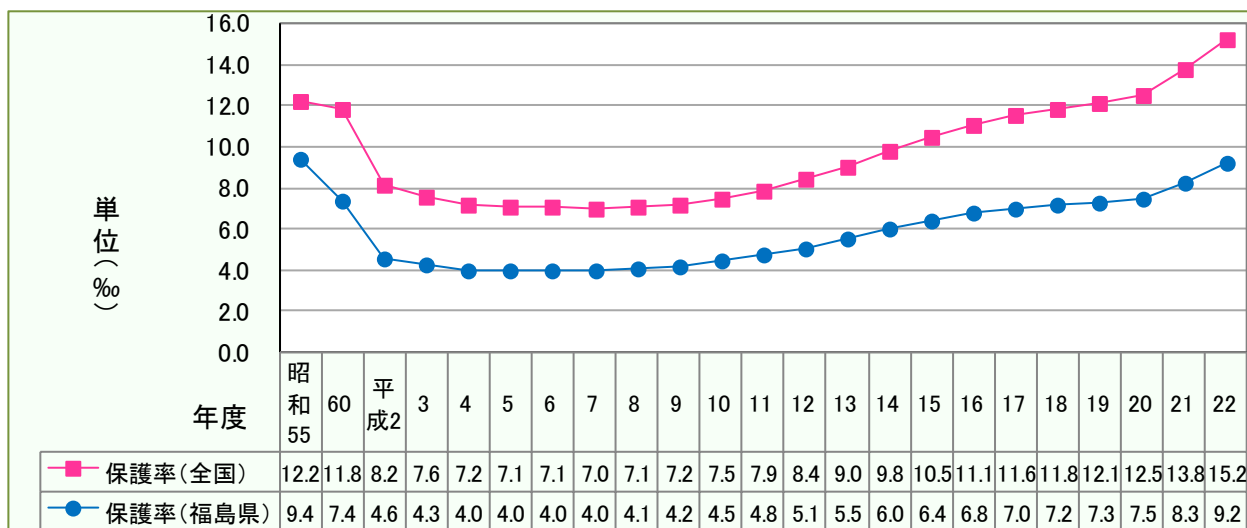
被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比(22-21年度)	
							増減数	増減率(%)
被保護人員	14,697	15,013	15,192	15,417	16,857	18,635	1,778	10.5
保護率(人口千対)(%)	7.0	7.2	7.3	7.5	8.3	9.2		
被保護延べ人員	260,054	264,399	269,673	272,209	301,491	339,023	37,532	12.4
生活扶助	87,932	89,857	91,277	92,549	102,835	116,172	13,337	13.0
医療扶助	83,127	82,141	82,816	82,314	90,366	100,203	9,837	10.9
住宅扶助	68,583	70,711	72,260	73,954	82,830	94,129	11,299	13.6
介護扶助	11,964	12,698	14,611	15,194	16,140	17,437	1,297	8.0
その他の扶助	8,448	8,992	8,709	8,198	9,320	11,082	1,762	18.9

- 注：1) 本表は月分報告の累計である。
 2) 総数は各扶助の延数である。
 3) 保護の種類は重複計上である。
 4) 「その他の扶助」は、「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

資料：福祉行政報告例（厚生労働省統計情報部）

保護率（人口千対）の年次推移



資料：福祉行政報告例（厚生労働省統計情報部）

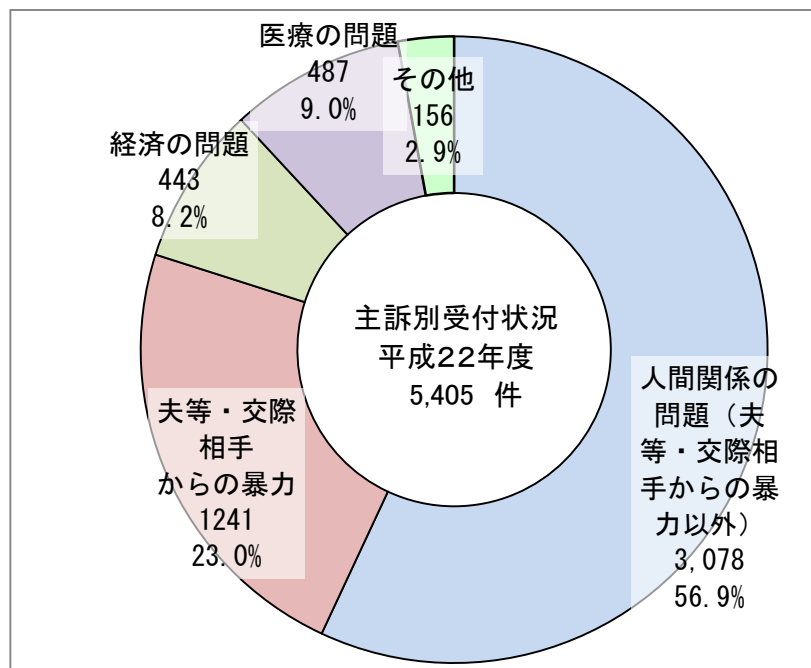
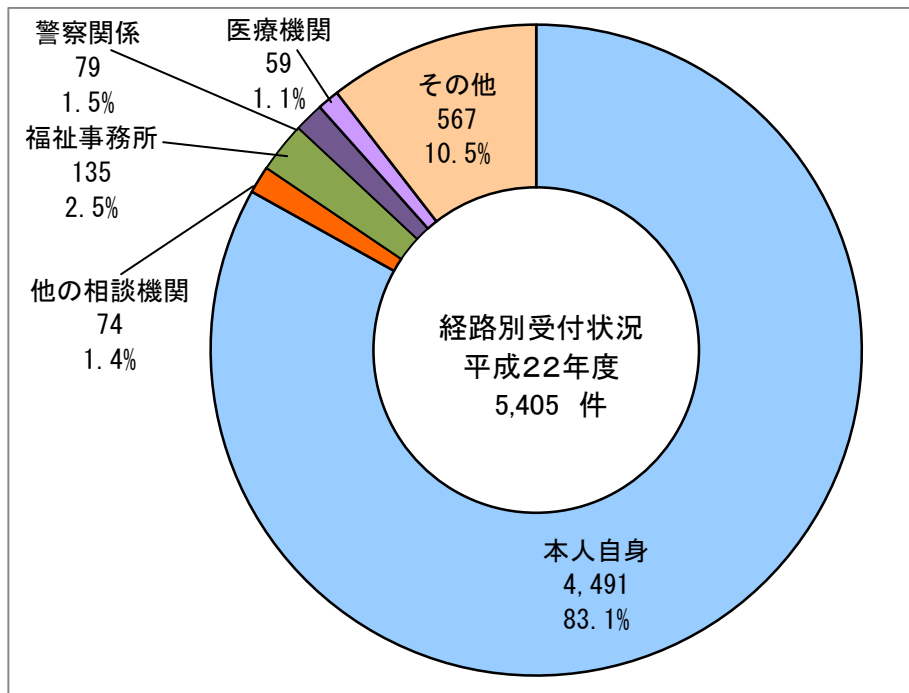
[6] 保護・援助を必要とする女性への支援

本県の平成 22 年度の女性相談業務の状況は、相談件数が 5,405 件で、本人自身からの相談が最も多くなっています。

また、相談内容は、夫婦間の問題をはじめとする人間関係の問題、経済の問題等女性に関わる様々なものとなっています。

近年は、ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人など親しい男性からの女性への暴力)による相談が多くなってきており、これらに対する相談援助体制の充実を図っていく必要があります。

女性相談業務の状況（来所相談、訪問相談、電話相談など）



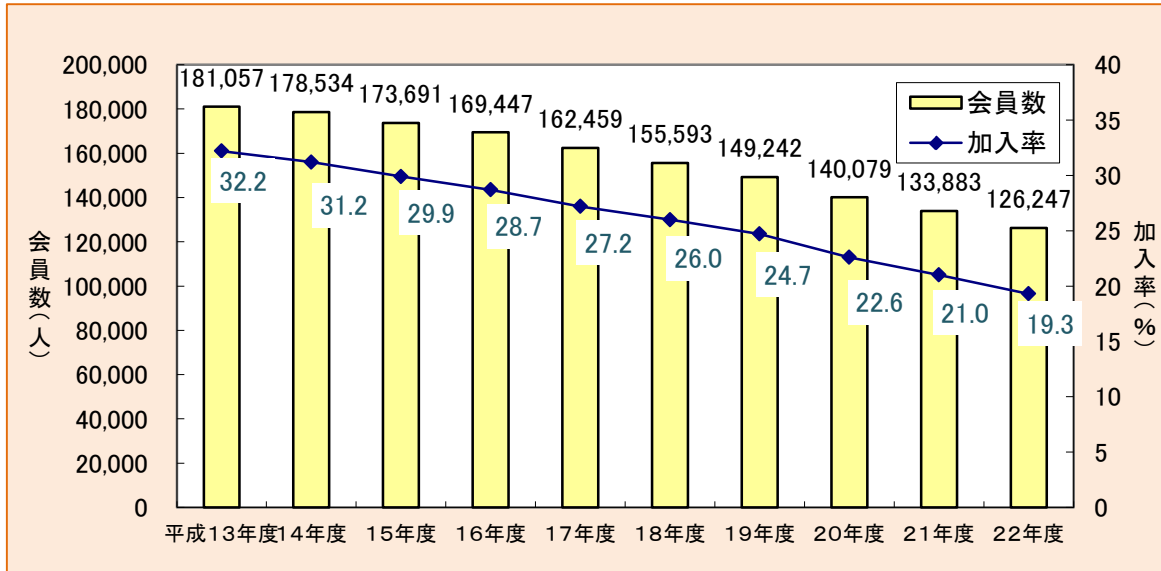
資料：福島県児童家庭課調べ

[1] 高齢者の生きがいづくり

県民の4人に1人が高齢者という時代を迎えています。県では、高齢者の活動の場として大きな役割を果たしている老人クラブへの支援やイベントを開催するなどして、高齢者の生涯を通じた生きがいづくりと社会参加を促進しています。

**6 誰もが安全
で安心できる
生活の確保**

老人クラブ会員数と加入率の推移



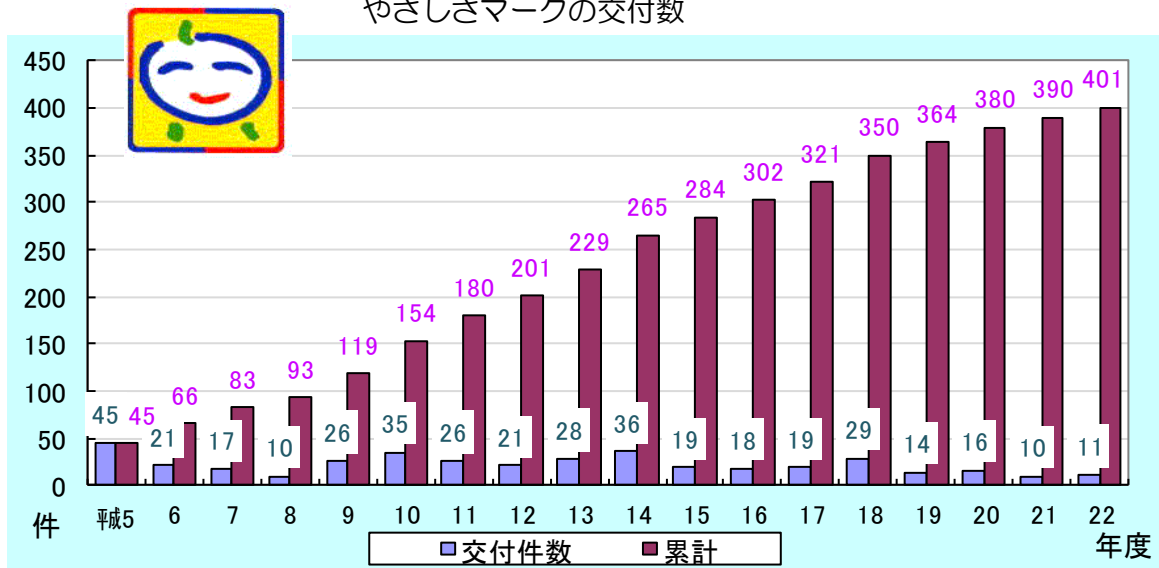
資料：福島県老人クラブ連合会調べ

[2] やさしさマーク交付数

本県では、「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、すべての人々が安心して利用できるよう整備された建築物には、「やさしさマーク」を交付しています。

平成22年度の新たな交付数は11件で、交付件数の累計は401件となっています。

やさしさマークの交付数



出典：福島県高齢福祉課調べ

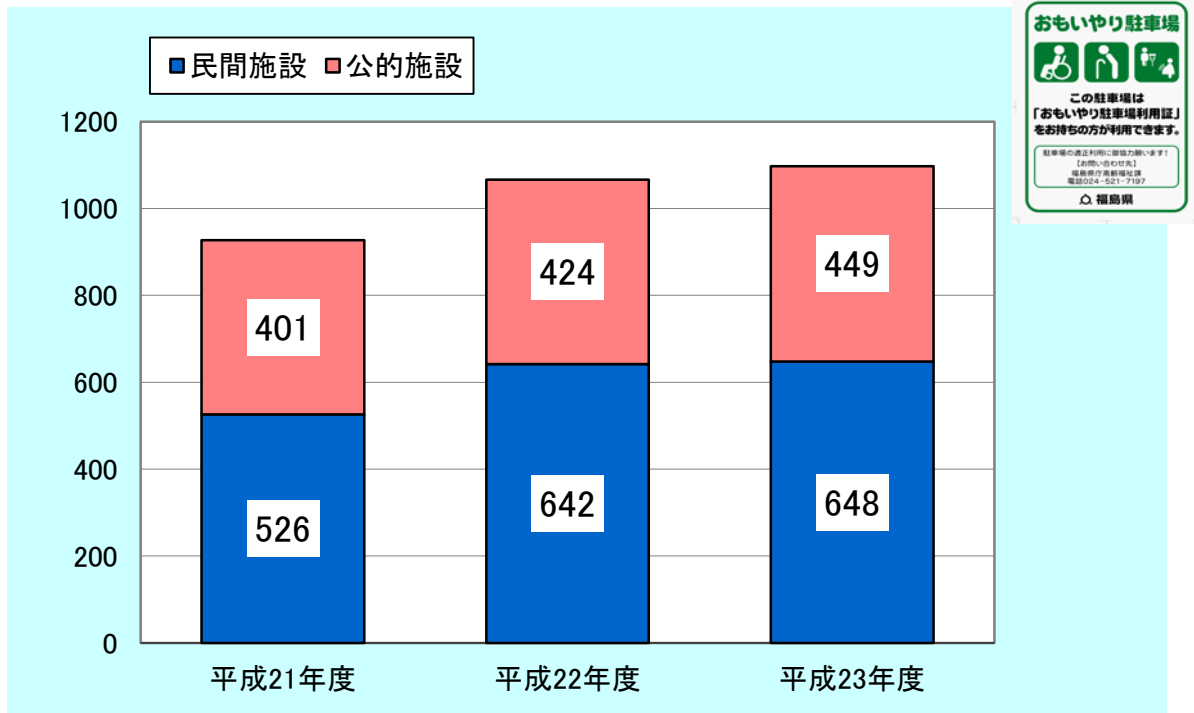
[3] おもいやり駐車場協力施設数

本県では、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保するため、「おもいやり駐車場利用制度」を実施しています。

この制度は、「車いす使用者用駐車施設」を利用することができる方を明確にした上で、その方からの申請に基づき県が利用証を交付し、駐車施設管理者の協力の下、駐車時に利用証の掲示を求めることにより、この駐車施設の適正利用を図ろうとする制度です。

平成24年3月31日現在の協力施設数は、1,097件となっています。

おもいやり駐車場協力施設数

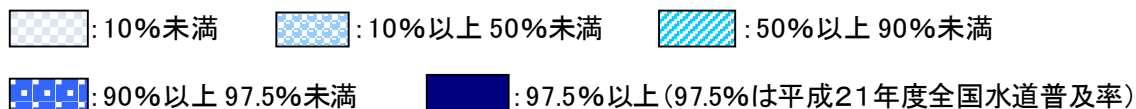
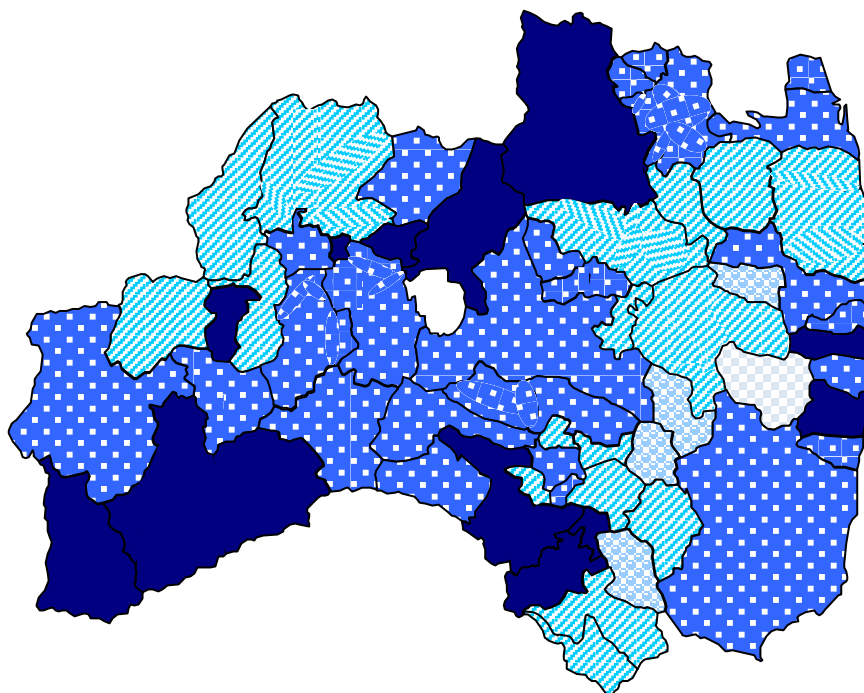


出典：福島県高齢福祉課調べ

[4] 市町村の水道普及率

平成 22 年 3 月 31 日現在における本県の水道普及率は 92.4%と、前年度よりも 0.2 ポイント増加しましたが、全国順位は 42 位と依然として低い水準にあり、東北 6 県で見ても、5 番目の普及率となっています。

今後も国庫補助制度等を活用しながら整備促進を図っていく必要があるほか、同時に耐震化対策にも取り組みながら水道普及率向上に努めるとともに、未普及地域における飲用井戸等の衛生管理の向上についても啓発を図っていきます。



参考 東北 6 県の普及率

(平成22年3月31日現在)

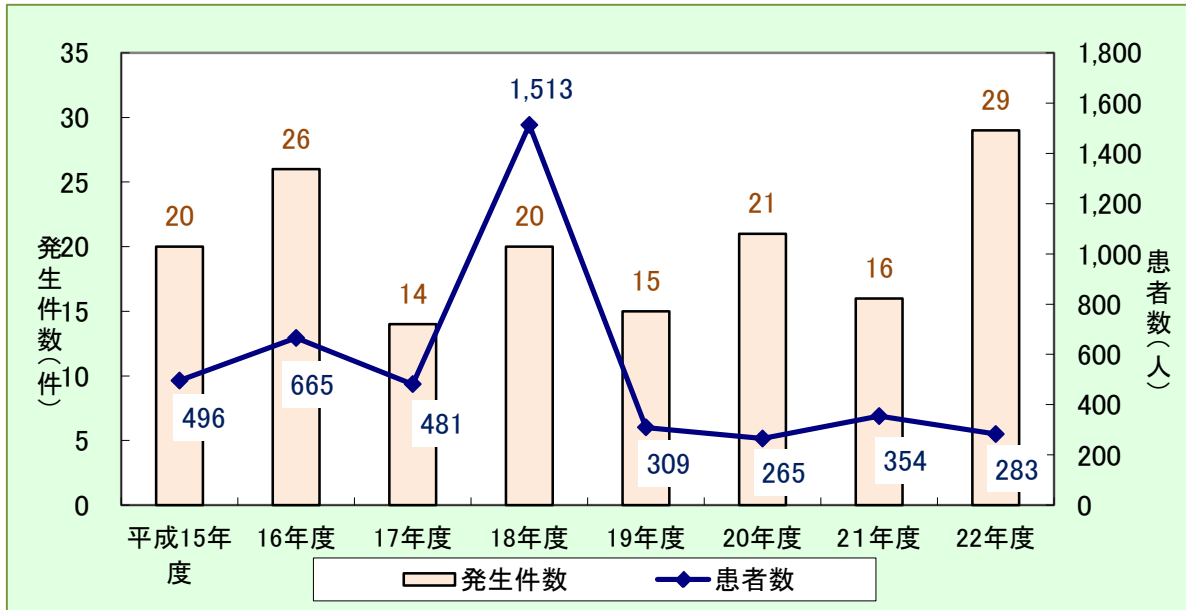
順位	県名	普及率 (%)	全国順位	順位	県名	普及率 (%)	全国順位
1	宮城	98.6	19	4	岩手	93.0	39
2	山形	97.7	22	5	福島	92.4	42
3	青森	97.4	24	6	秋田	90.4	45

資料：福島県の水道 (福島県食品生活衛生課)

[5] 食中毒発生件数と患者数

平成 22 年度の食中毒発生件数は 29 件で、患者数は 283 人となっています。

食中毒の発生件数と患者数



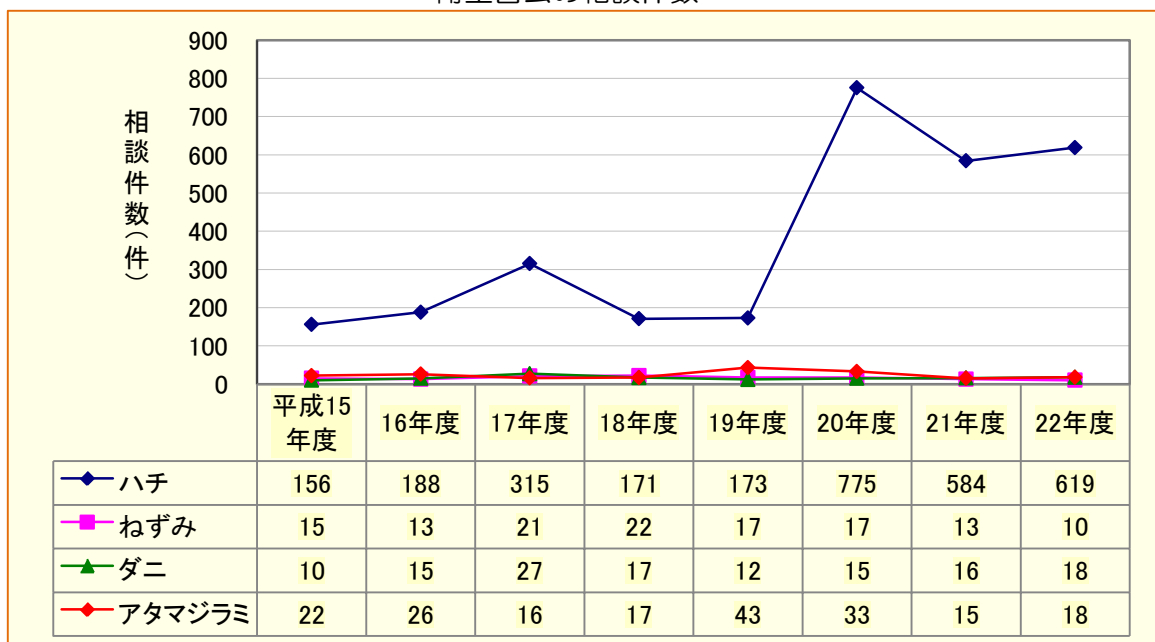
資料：生活衛生業務概要（平成 22 年度版）

[6] 衛生害虫の相談件数

保健所では、ハチ、ダニ、アタマジラミ等の衛生害虫の発生防止や駆除方法について、相談に応じています。

平成 22 年度の相談件数は、ハチが 619 件、ダニ及びアタマジラミが 18 件、ねずみが 10 件となっています。

衛生害虫の相談件数



出典：福島県食品生活衛生課調べ

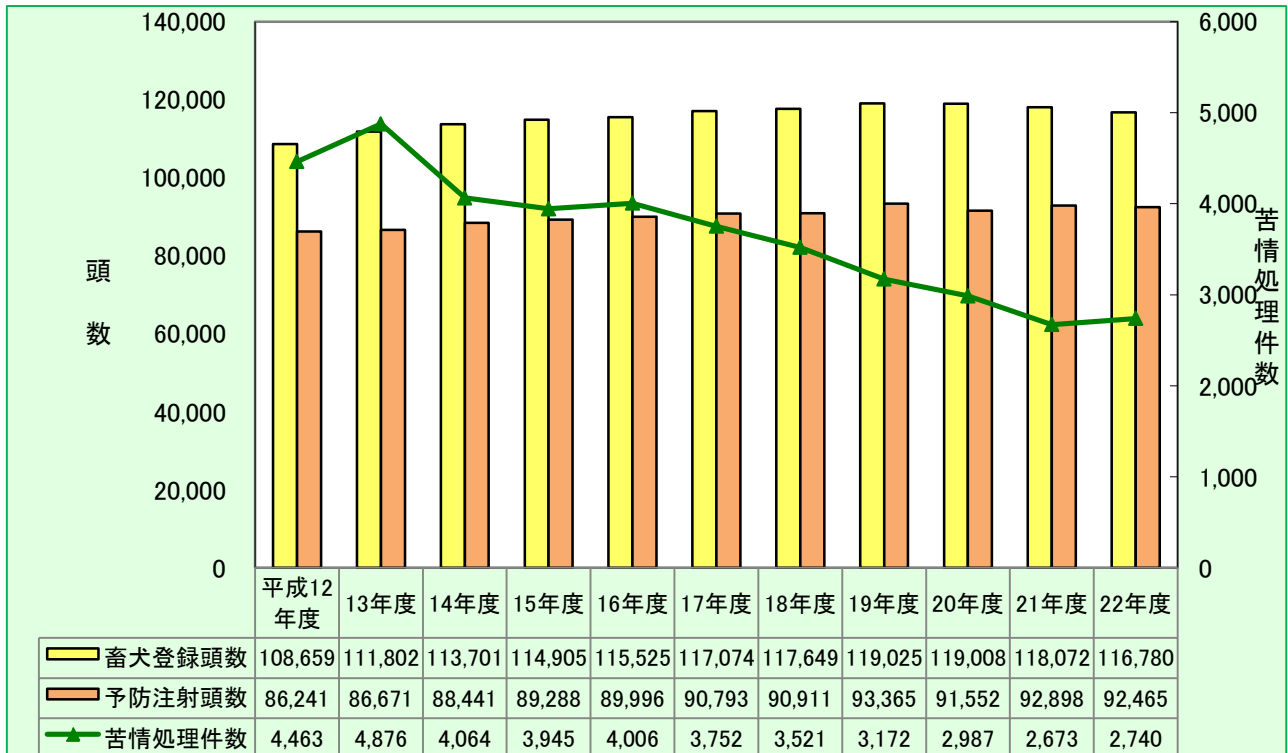
[7] 犬の登録と狂犬病予防注射実施状況

本県の犬の登録頭数は、平成 22 年度が 116,780 頭となっています。

また、世界中で毎年多くの死亡者が出ている狂犬病の予防のためには欠かすことのできない予防注射を受けた頭数は、平成 22 年度が 92,465 頭となっています。

さらに、犬に関する苦情処理件数は、平成 22 年度は 2,740 件で、年々減少傾向にあります。

犬の登録と狂犬病予防注射の状況



資料：生活衛生業務概要（平成 22 年度版）